

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

令和8年2月9日

目次

1 本県の経済概況	2～3
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	4～7
(2) 建設需要	8～10
(3) 生産活動	11～12
(4) 雇用・労働	13～15
(5) 物価	16
(6) 企業・金融	17～18
(7) 市場	19
(8) 中小企業の業況	20
3 主要経済指標	21～27
4 参考	
1 中小企業景気動向調査((公財)福島県産業振興センター)	27～33
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	34～38
3 景気動向指数(福島県)	39
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	40
5 月例経済報告(内閣府)	40
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	40

福島県 企画調整部 統計課

1 本県の経済概況

総合判断

前月判断からの
変化方向



県内の景気は、足踏み状態となっている。

個別判断

概要

(1) 個人消費

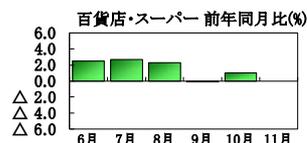
判断の変化方向



◆ 一部に持ち直しの動きがみられる。

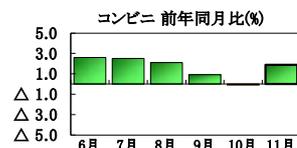
◆ 百貨店・スーパー販売額 (11月)

全店舗ベースで総額約229億円、対前年同月比0.0%となった(既存店前年同月比0.5%増)。



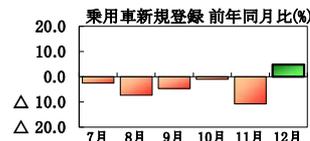
◆ コンビニエンスストア販売額 (11月)

コンビニエンスストア販売額は総額約173億円、対前年同月比1.9%増となり、2か月振りに前年を上回っている。



◆ 専門量販店販売額 (11月)

家電大型専門店が総額約36億円(対前年同月比2.2%増)、ドラッグストアは総額約119億円(同8.8%増)、ホームセンターは総額約54億円(同1.6%減)となっている。



◆ 乗用車新規登録台数 (12月)

新規登録台数は3,932台、対前年同月比4.8%増となり、6か月振りに前年を上回っている。

(2) 建設需要

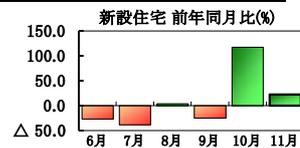
判断の変化方向



◆ 一部に弱い動きがみられる。

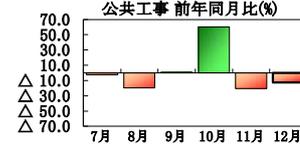
◆ 新設住宅着工戸数 (11月)

新設住宅着工戸数は657戸、対前年同月比22.6%増となり、2か月連続で前年を上回った。



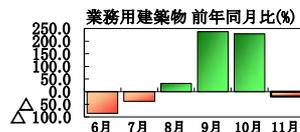
◆ 公共工事請負金額 (12月)

公共工事請負金額は総額約137億円、対前年同月比12.8%減となり、2か月連続で前年を下回った。



◆ 業務用建築物着工工事費 (11月)

業務用建築物着工工事費は総額約94億円、対前年同月比19.2%減となり、4か月振りに前年を下回っている。



(3) 生産活動

判断の変化方向

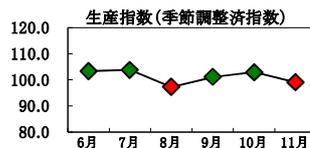


◆ 一進一退の状況が続いている。

◆ 鉱工業指数 (11月)

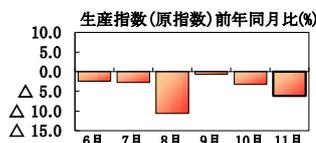
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は99.1、対前月比3.8%減となり、3か月振りに前月を下回った。

なお、原指数(速報値)は97.9、対前年同月比6.1%減となり、8か月連続で前年を下回った。



鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は101.1、対前月比7.0%減となり、3か月振りに前月を下回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は134.3、対前月比0.4%増となり、3か月振りに前月を上回った。



(4) 雇用・労働



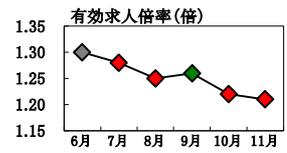
◆ 弱い動きがみられる。

◆ 求人倍率 (11月)

新規求人倍率は1.95倍(季節調整値)、前月から0.02ポイント減少し、2か月振りに前月を下回っている。

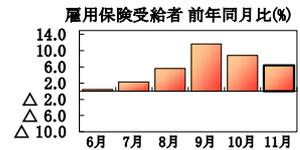
有効求人倍率は1.21倍(季節調整値)、前月から0.01ポイント減少し、2か月連続で前月を下回っている。

なお、有効求人数は8か月振りに前年を下回り、有効求職者数は6か月連続で前年を上回っている。



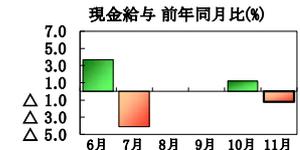
◆ 雇用保険受給者実人員 (11月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は6,373人、対前年同月比6.4%増となり、6か月連続で前年を上回っている。

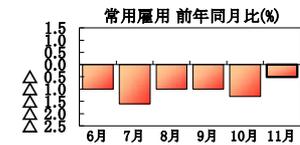


◆ 労働 (11月)

現金給与総額指数は97.3(事業所規模5人以上)、対前年同月比1.2%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



所定外労働時間指数は94.7、対前年同月比6.3%減となり、35か月連続で前年を下回っている。



常用雇用指数は100.0、対前年同月比0.5%減となり、9か月連続で前年を下回っている。

(5) 物 価

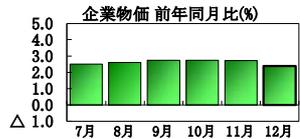


◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (12月)

物価指数は128.1(速報値)、対前年同月比2.4%増となり、58か月連続で前年を上回っている。

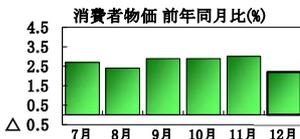
なお、対前月比は0.1%増となっている。



◆ 福島市消費者物価指数 (12月)

物価指数は112.8、対前年同月比2.2%増となり、50か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.2%減となっている。



(6) 企業・金融

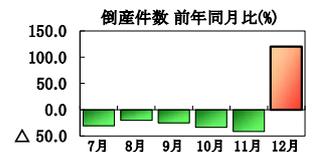


◆ 企業倒産件数、負債総額はともに前年を上回った。預金残高は前年を下回り、貸出残高は前年を上回った。

◆ 企業倒産 (12月)

倒産件数は11件、対前年同月比120.0%増となり、9か月振りに前年を上回った。

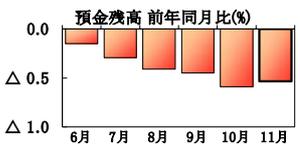
負債総額は22億5,300万円、対前年同月比769.9%増となり、5か月振りに前年を上回った。



◆ 金融機関預貸残高 (11月)

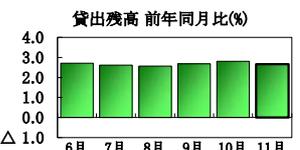
預金残高は10兆3,008億円、対前年同月比0.5%減となり、11か月連続で前年を下回った。

貸出残高は5兆1,571億円、対前年同月比2.7%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



◆ 貸出約定平均金利 (11月)

平均金利は1.003%となり、対前月差0.015ポイント上昇し、3か月連続で前月を上回った。

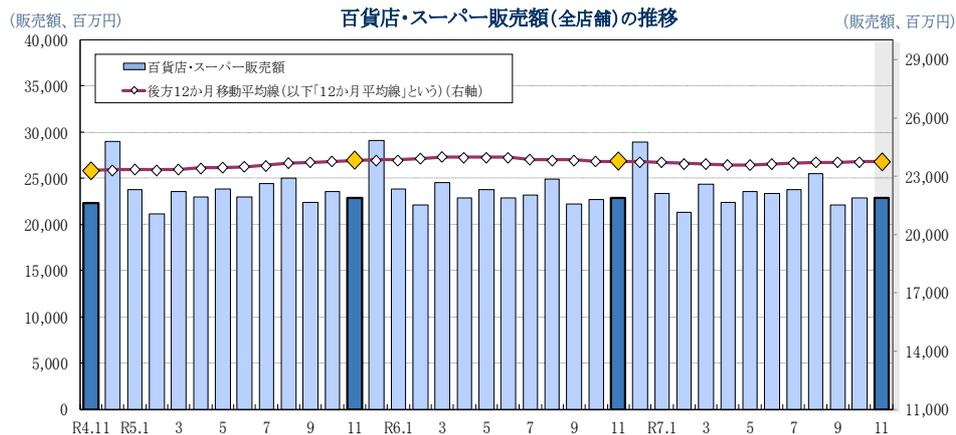


※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

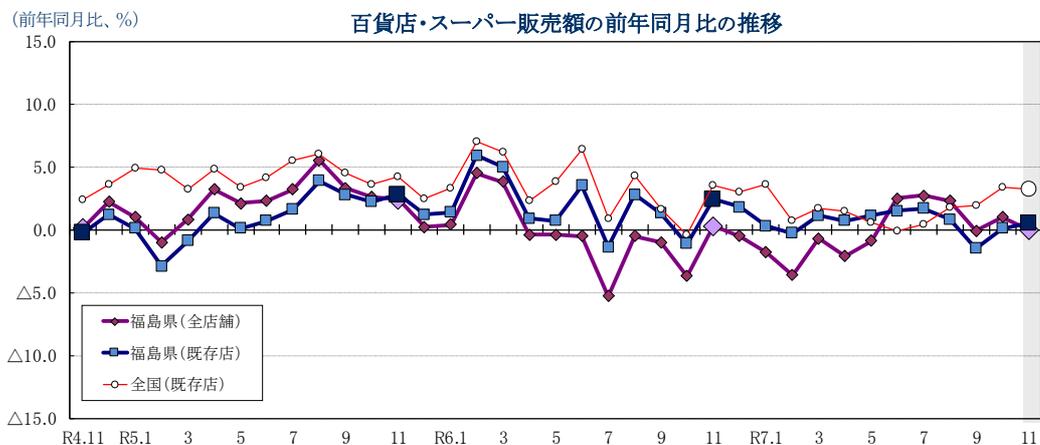
2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ 百貨店・スーパー販売額(11月)は全店舗ベースで総額約229億円、対前年同月比0.0%となった。
 なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同0.5%増となっている。



(資料 経済産業省)

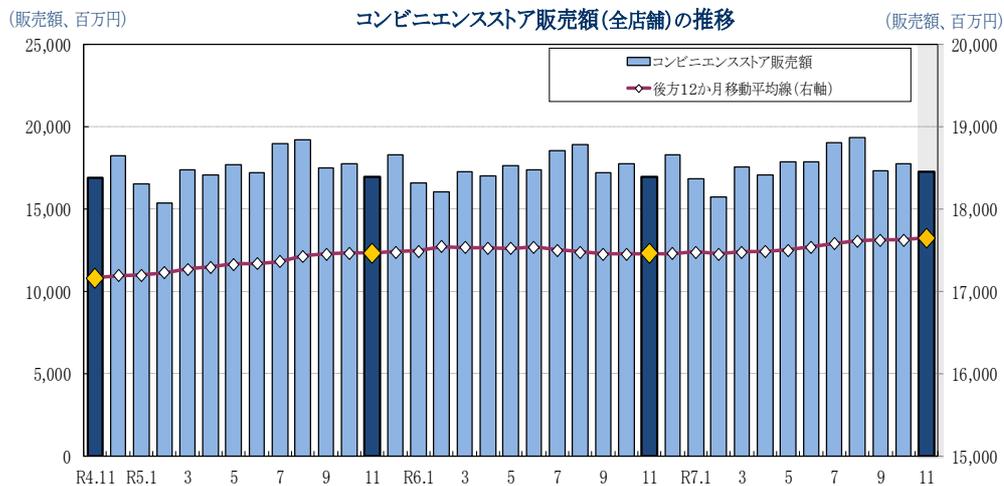


(資料 経済産業省)

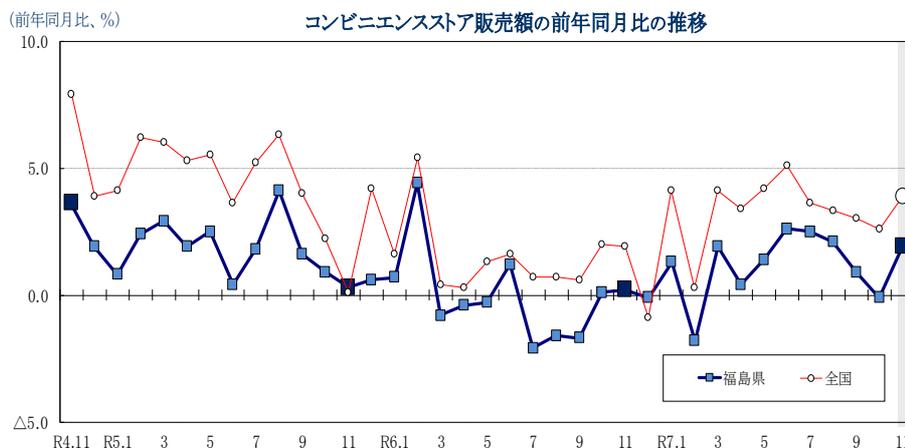
【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店2店とスーパー119店(11月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ コンビニエンスストア販売額(11月)は総額約173億円、対前年同月比1.9%増となり、2か月振りに前年を上回っている。



(資料 経済産業省)

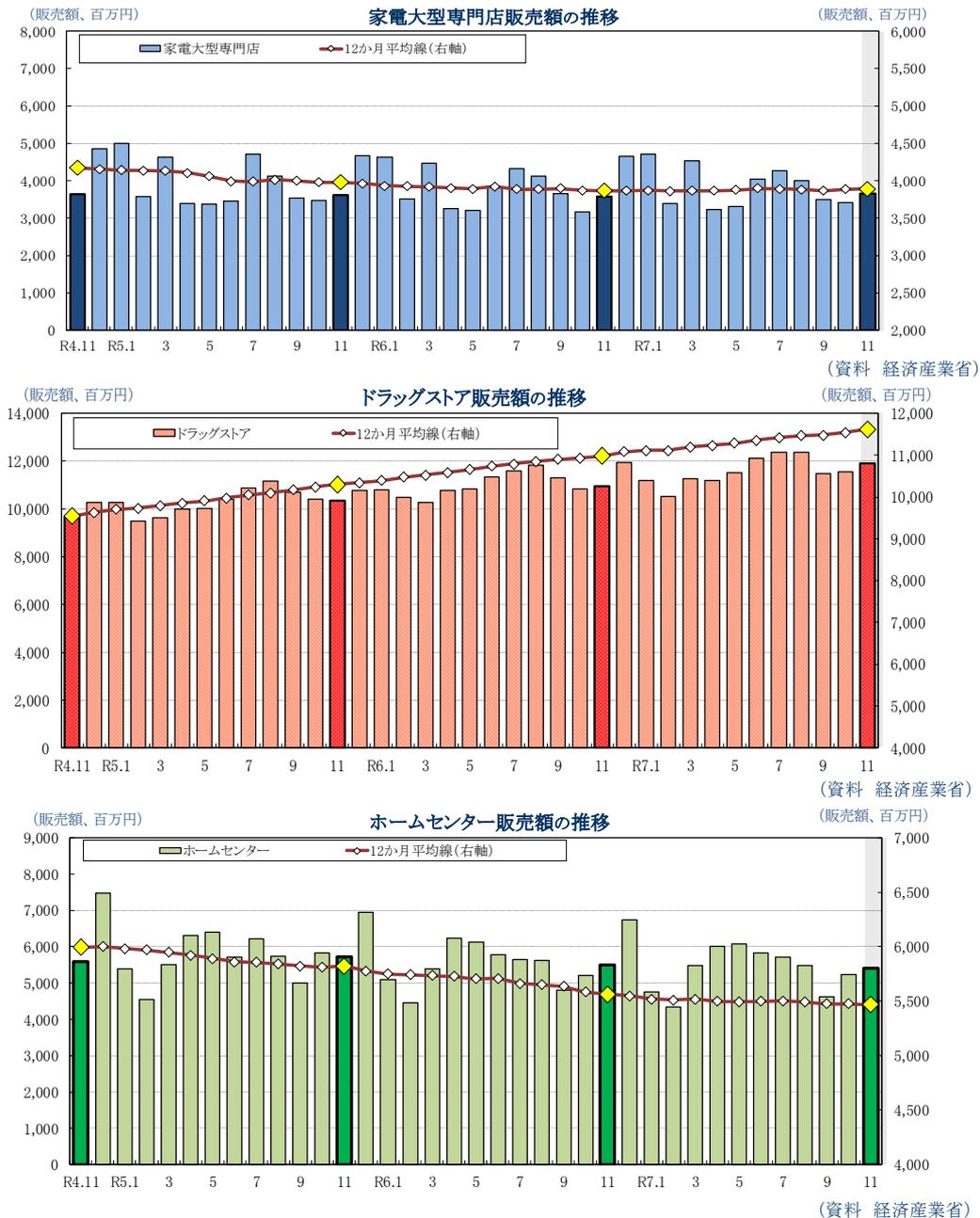


(資料 経済産業省)

【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーに比べ約8倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

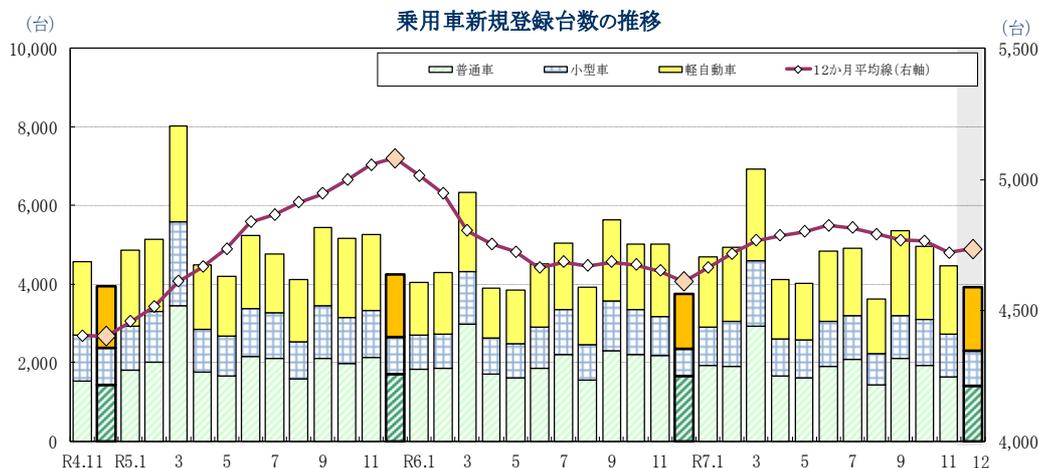
◆ 専門量販店販売額(11月)は家電大型専門店は総額約36億円、対前年同月比2.2%増となり、2か月連続で前年を上回った。
 ドラッグストアは総額約119億円、対前年同月比8.8%増となり、55か月連続で前年を上回った。
 ホームセンターは総額約54億円、対前年同月比1.6%減となり、2か月振りに前年を下回った。



【専門量販店販売額】

家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活に合わせた商品を販売しているため、消費動向をみる上で注目される指標となってきています。

◆ 乗用車新規登録台数(12月)は3,932台、対前年同月比4.8%増となり6か月振りに前年を上回っている。
内訳をみると、普通車は前年を下回り、小型車及び軽自動車は前年を上回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



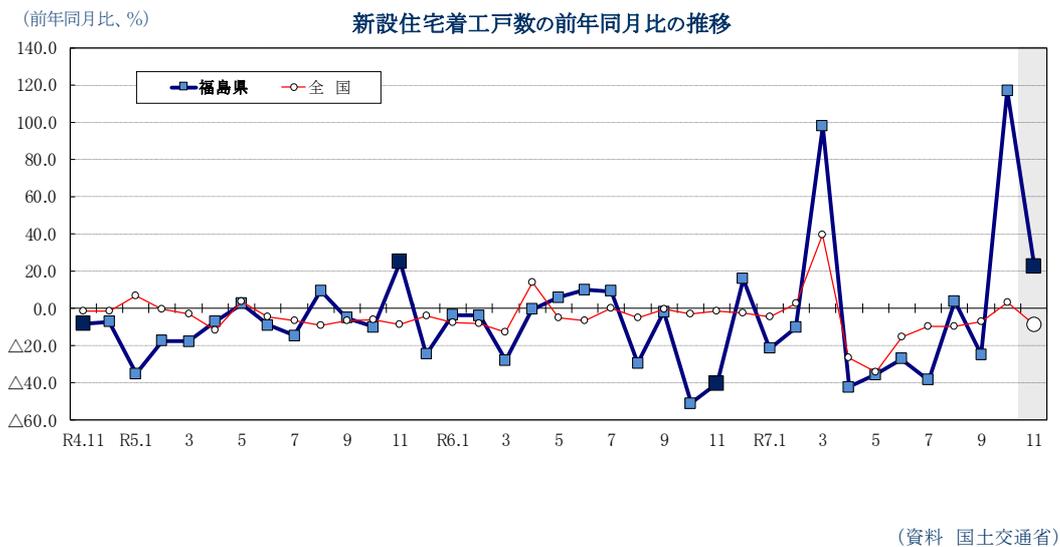
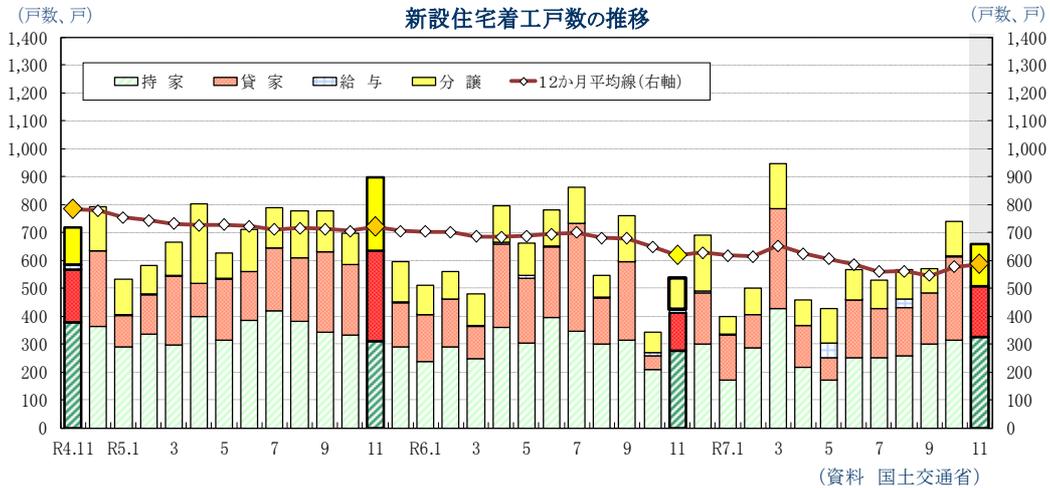
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

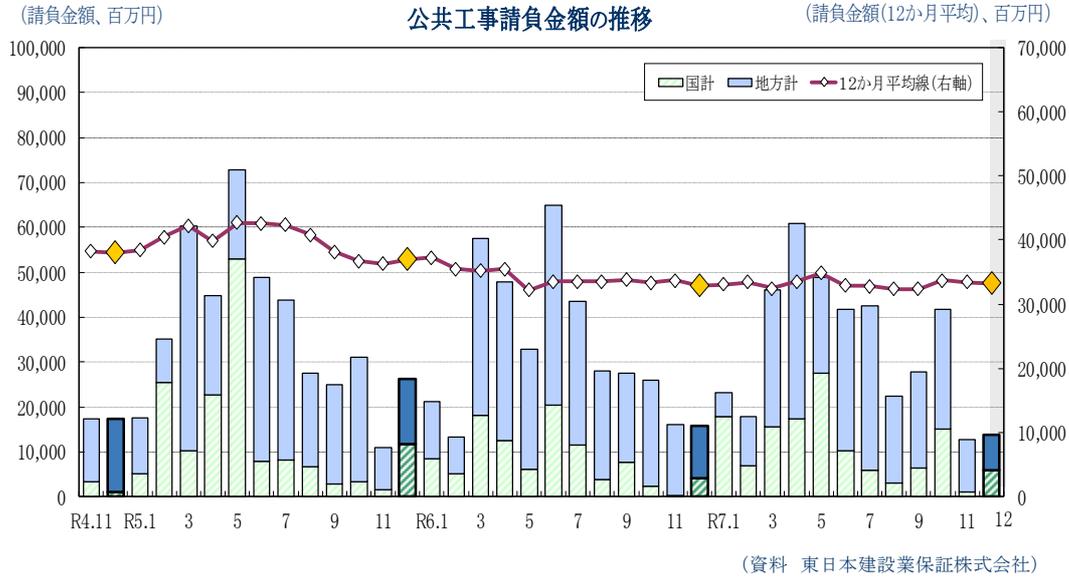
◆ 新設住宅着工戸数(11月)は657戸、対前年同月比22.6%増となり、2か月連続で前年を上回った。



【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(12月)**は総額約**137億円**、対前年同月比**12.8%減**となり、**2か月連続**で前年を下回った。
 内訳をみると、国の機関は3か月連続で前年を上回り、地方の機関は2か月連続で前年を下回っている。



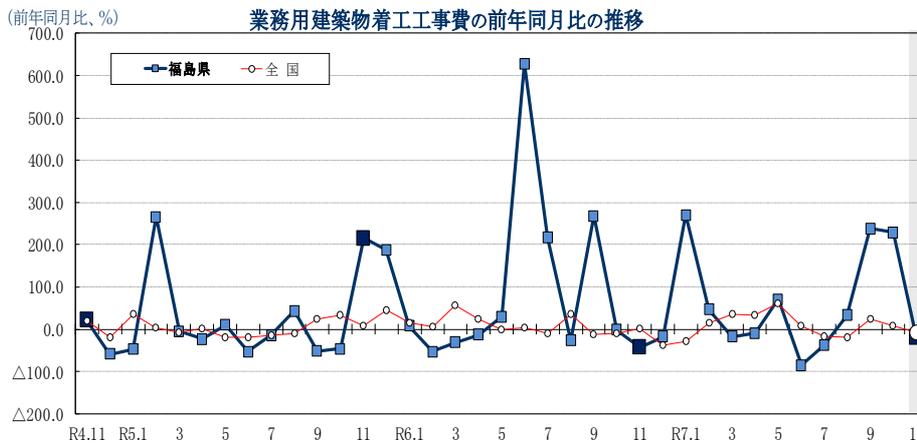
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かれます。

◆ 業務用建築物着工工事費(11月)は総額約94億円、対前年同月比19.2%減となり、4か月振りに前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築予定金額】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(11月)**は季節調整済指数**99.1**(速報値)、対前月比**3.8%減**となり、3か月振りに前月を下回った。業種別にみると、19業種のうち、汎用・生産用・業務用機械工業、輸送機械工業などの4業種で前月を上回ったものの、化学工業、電気機械工業などの15業種で前月を下回った。
 なお、**原指数は97.9**(速報値)、対前年同月比**6.1%減**となり、**8か月連続**で前年を下回った。

◆ **鉱工業出荷指数(11月)**は季節調整済指数**101.1**(速報値)、対前月比**7.0%減**となり、3か月振りに前月を下回った。業種別にみると、19業種のうち、化学工業などの4業種で前月を上回ったが、汎用・生産用・業務用機械工業などの15業種で前月を下回った。
 なお、**原指数は98.4**(速報値)、対前年同月比**12.6%減**となり、**11か月連続**で前年を下回った。

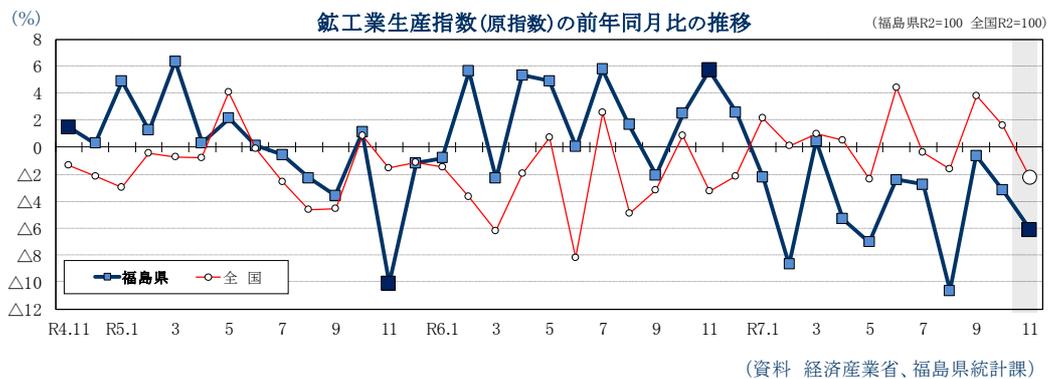
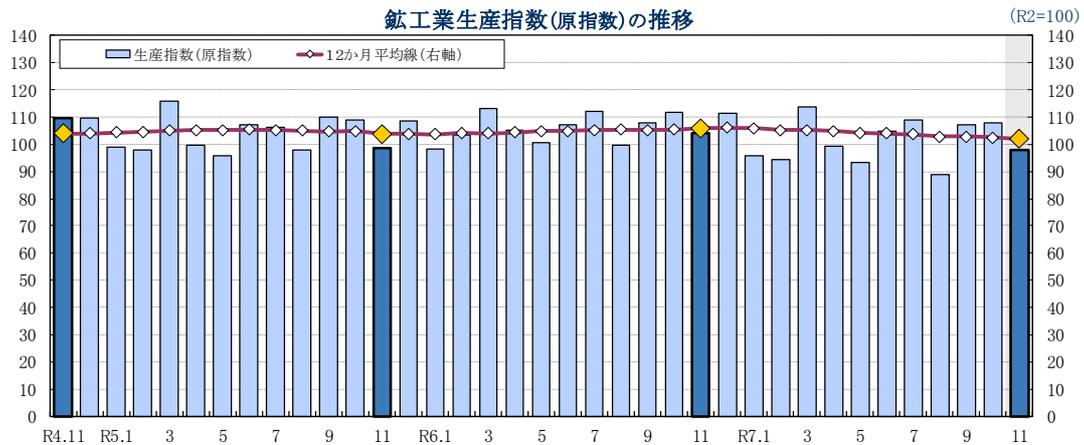
◆ **鉱工業在庫指数(11月)**は季節調整済指数**134.3**(速報値)、対前月比**0.4%増**となり、3か月振りに前月を上回った。
 なお、**原指数は134.4**(速報値)、対前年同月比**1.7%増**となり、**7か月連続**で前年を上回った。



(資料 経済産業省、福島県統計課)

【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(令和2年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

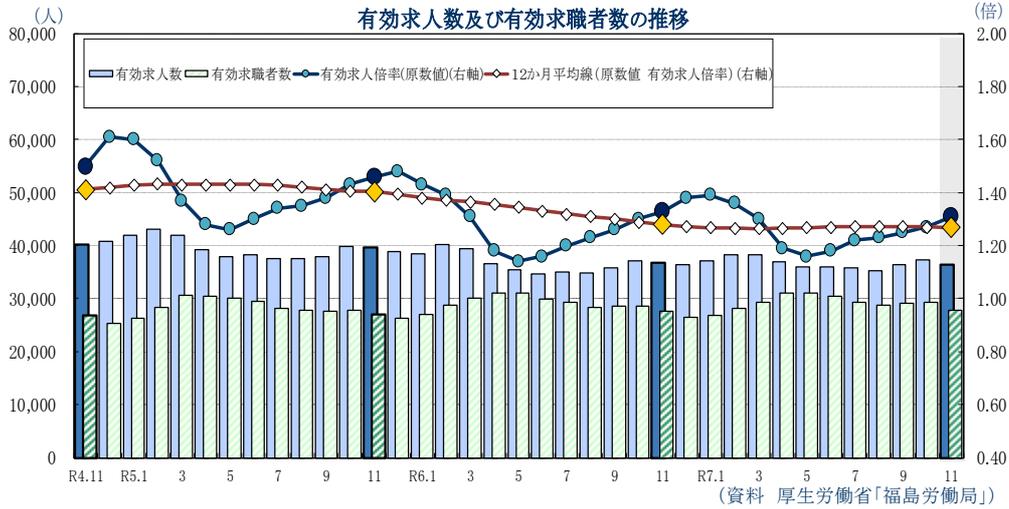
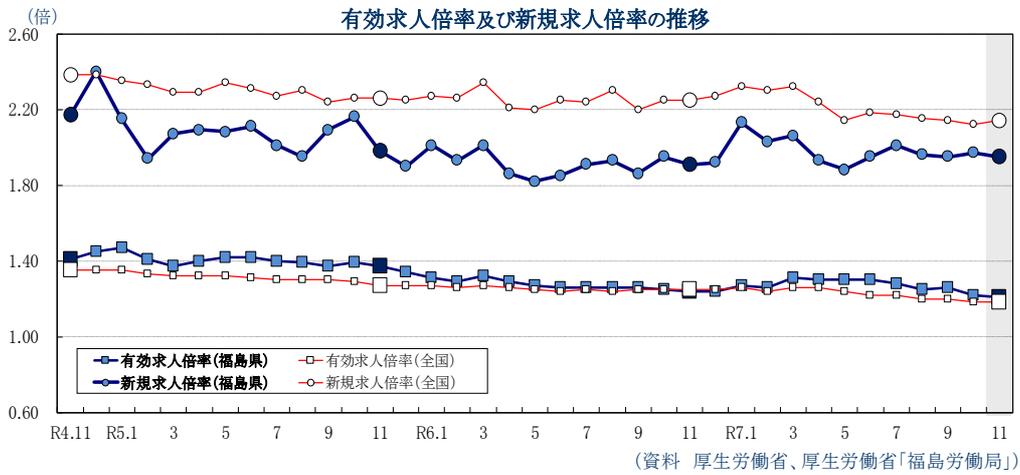
前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

(4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(11月)は1.95倍(季節調整値)、前月から0.02ポイント減少し、2か月振りに前月を下回っている。

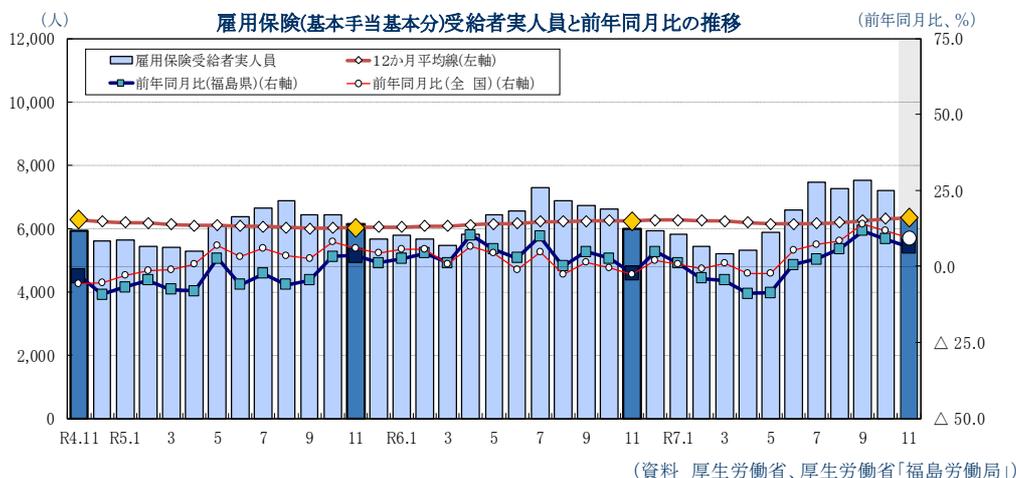
◆ 有効求人倍率(11月)は1.21倍(季節調整値)、前月から0.01ポイント減少し、2か月連続で前月を下回っている。
 なお、有効求人数は36,410人(対前年同月比0.9%減)となり、8か月振りに前年を下回った。有効求職者数は27,783人(同0.9%増)となり、6か月連続で前年を上回った。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(11月)は6,373人、対前年同月比6.4%増となり、6か月連続で前年を上回っている。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

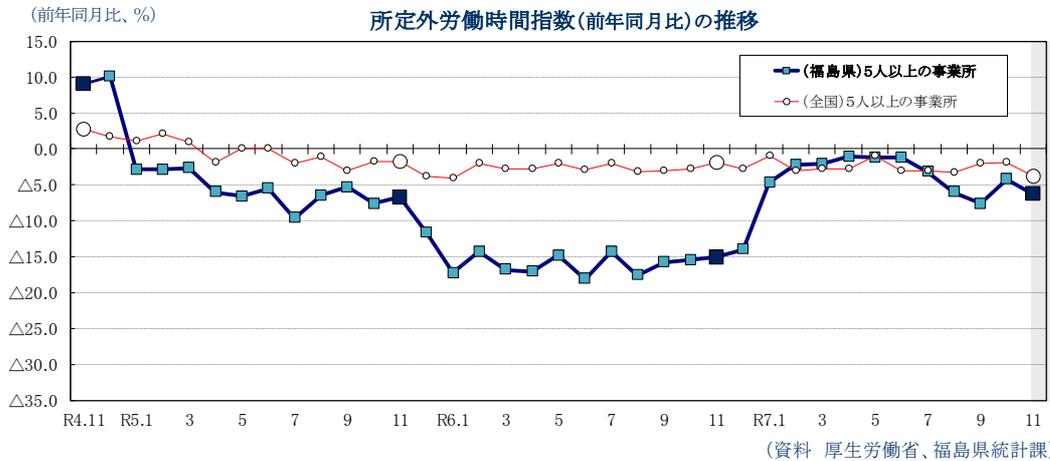
◆ 現金給与総額指数(名目)(11月)は97.3(事業所規模5人以上)、対前年同月比1.2%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(11月)は94.7、対前年同月比6.3%減となり、35か月連続で前年を下回っている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(11月)は100.0、対前年同月比0.5%減となり、9か月連続で前年を下回っている。



【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

- ① 期間を定めずに雇われている者
 - ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者
- < 雇用保険の適用条件 >
- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
 - ② 31日以上の雇用見込みがある

(5) 物価

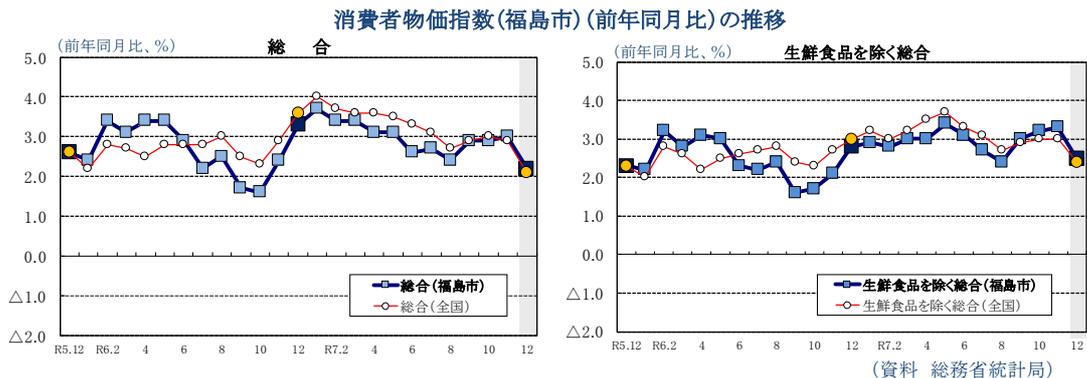
◆ 国内企業物価指数(12月)は128.1(速報値)、対前年同月比2.4%増となり、58か月連続で前年を上回っている。
 なお、対前月比は0.1%増となっている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ 福島市消費者物価指数(総合)(12月)は112.8、対前年同月比2.2%増となり、50か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.2%減となっている。
 生鮮食品を除く総合では112.2、対前年同月比は2.5%増となっている。
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では111.2、対前年同月比は3.1%増となっている。

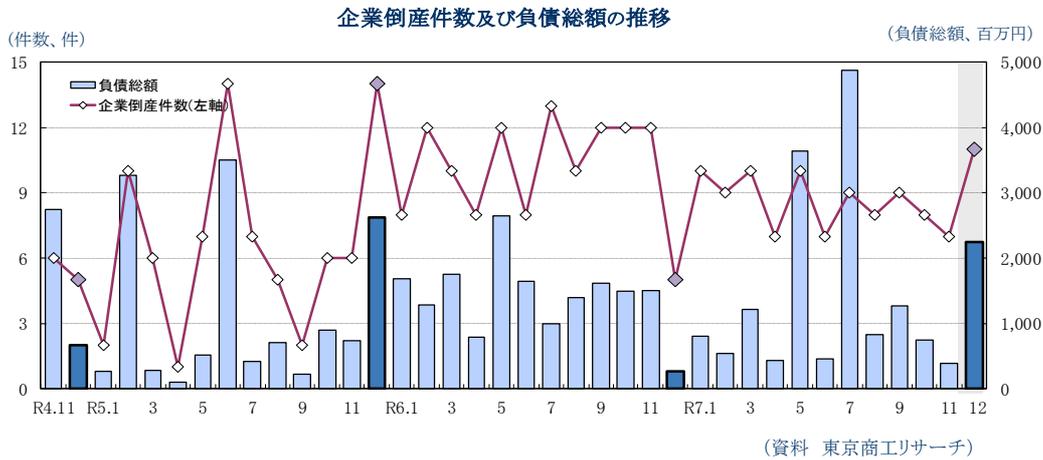


【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(令和2年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

(6) 企業・金融

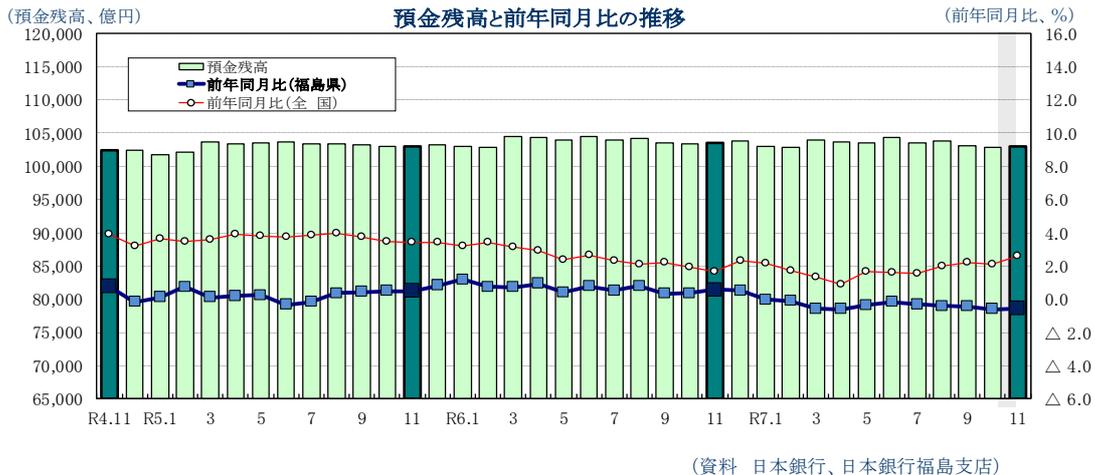
◆ **企業倒産(12月)**は、件数が11件、対前年同月比**120.0%増**となり、9か月振りに前年を上回った。また、負債総額は**22億5,300万円**、対前年同月比**769.9%増**となり、5か月振りに前年を上回った。
倒産件数を業種別にみると、建設業が4件、製造業及びサービス業他が各2件、卸売業、運輸業及び小売業が各1件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

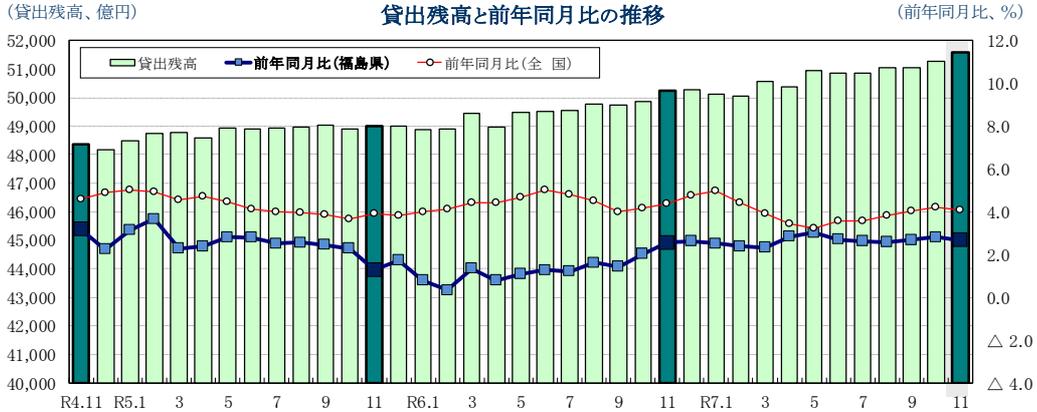
◆ **預金残高(11月)**は総額**10兆3,008億円**、対前年同月比**0.5%減**となり、11か月連続で前年を下回った。



【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

◆ 貸出残高(11月)は総額5兆1,571億円、対前年同月比2.7%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

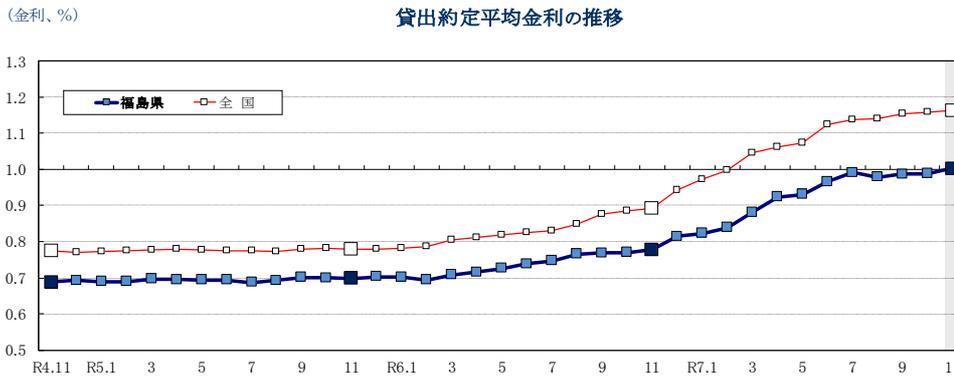


(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(11月)は、1.003%、対前月差0.015ポイント上昇し、3か月連続で前月を上回った。



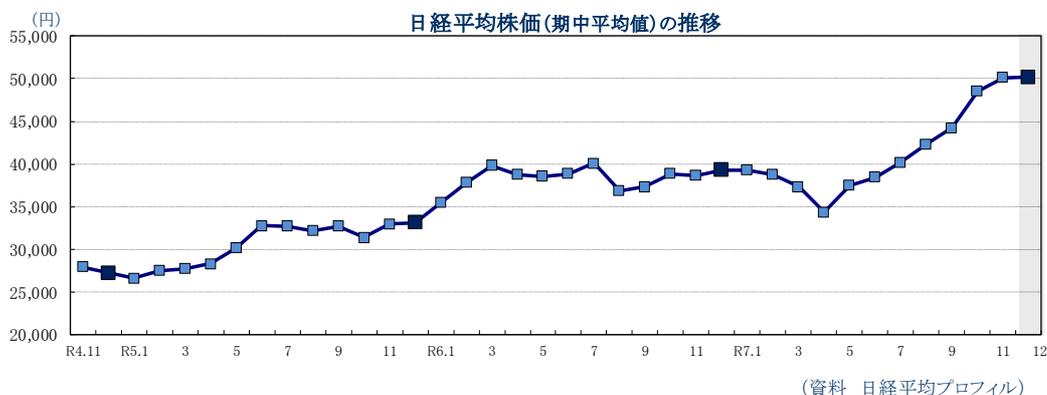
(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

(7) 市場

◆ 日経平均株価(12月)は50,162円42銭(期中平均値)、前月より51円32銭高となり、8か月連続で前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所のプライム市場上場銘柄から市場流動性の高い銘柄を中心に選定した225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(12月)は155円88銭(期中平均値)、前月より76銭円安となっている。

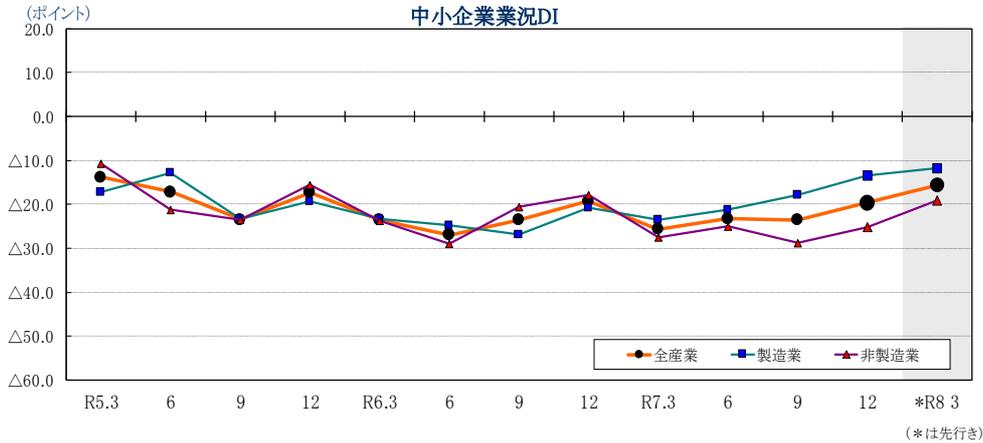


【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

(8) 中小企業の業況

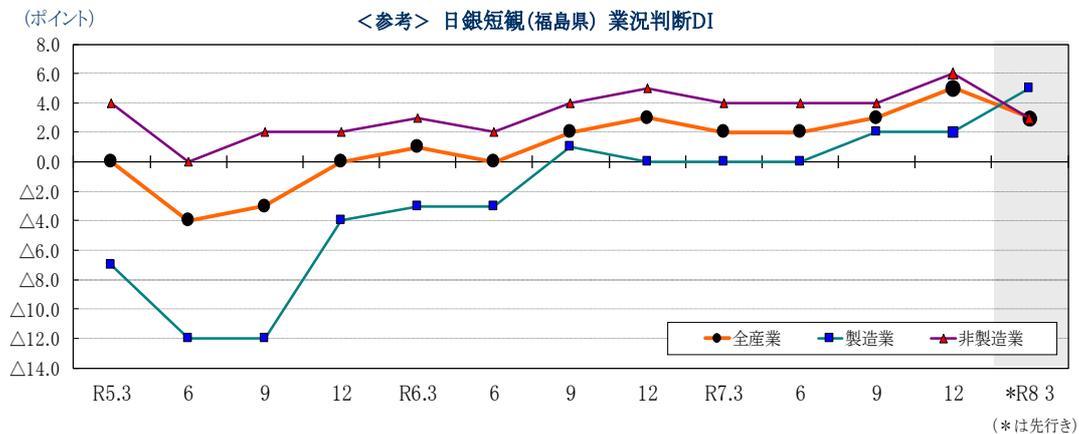
◆ 県内中小企業の業況感を表す業況DI(12月)はマイナス19.7ポイント、前回調査(9月)に比べると3.9ポイント改善している。産業別にみると、製造業は前回に比べ4.4ポイント改善、非製造業は3.6ポイント改善している。3か月先の見通しは、マイナス15.6ポイントとなり4.1ポイント改善すると予測している。



(資料 公益財団法人福島県産業振興センター)

【中小企業業況DI】

(公財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

3 主要経済指標

区分 年月	個人消費									
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額	
	福島県 全店舗 (百万円)	福島県 既存店 (百万円)	全国 全店舗 (億円)	全国 既存店 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)
令和4年	279,916	-	206,603	-	206,278	121,996	49,844	46,844	115,506	77,087
5年	285,834	-	216,049	-	209,741	127,321	47,540	46,324	124,083	83,438
6年	284,862	-	223,812	-	209,491	128,887	46,402	47,288	132,974	89,199
6年Ⅲ	70,307	-	55,016	-	54,640	33,630	12,112	12,201	34,699	22,908
Ⅳ	74,516	-	60,351	-	52,989	32,935	11,394	12,051	33,722	23,247
7年Ⅰ	69,090	-	55,814	-	50,113	31,339	12,636	12,556	32,963	22,309
Ⅱ	69,447	-	55,341	-	52,754	33,214	10,594	11,536	34,830	23,401
Ⅲ	71,018	-	0	-	0	0	11,770	12,394	36,232	23,965
6年8月	24,943	-	18,664	-	18,907	11,466	4,130	3,891	11,825	7,830
9月	22,191	-	17,394	-	17,179	10,682	3,662	3,771	11,305	7,285
10月	22,671	-	17,895	-	17,742	11,030	3,168	3,315	10,823	7,415
11月	22,916	-	18,976	-	16,955	10,534	3,568	3,831	10,949	7,371
12月	28,928	-	23,480	-	18,292	11,372	4,658	4,905	11,950	8,461
1月	23,427	-	19,159	-	16,832	10,496	4,708	4,138	11,192	7,396
2月	21,328	-	17,306	-	15,721	9,802	3,390	3,616	10,505	7,047
3月	24,335	-	19,350	-	17,560	11,041	4,538	4,802	11,266	7,866
4月	22,442	-	18,025	-	17,053	10,779	3,237	3,577	11,205	7,628
5月	23,572	-	18,495	-	17,861	11,223	3,305	3,697	11,514	7,792
6月	23,433	-	18,821	-	17,840	11,211	4,052	4,261	12,111	7,981
7月	23,796	-	19,259	-	19,020	11,900	4,273	4,320	12,366	8,241
8月	25,519	-	19,277	-	19,307	11,845	3,993	4,099	12,373	8,094
9月	22,165	-	17,993	-	17,330	11,000	3,504	3,975	11,493	7,630
10月	22,896	-	18,815	-	17,727	11,318	3,408	3,679	11,553	7,856
11月	22,907	-	19,903	-	17,277	10,941	3,647	4,122	11,911	7,955
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)													
令和4年	0.7	△	1.0	3.8	3.2	1.8	3.8	△	5.7	0.0	5.0	5.5		
5年	2.1		1.1	4.6	4.2	1.7	4.4	△	4.6	△	7.4	8.2		
6年	△	0.3	1.9	3.6	3.4	△	0.1	1.2	△	2.1	7.2	6.9		
6年Ⅲ	△	2.3	0.9	2.5	2.2	△	1.8	0.7	△	2.2	1.8	5.9	5.2	
Ⅳ	△	1.3	1.1	1.9	2.1	0.1	1.0	△	3.1	2.2	7.0	6.7		
7年Ⅰ	△	2.0	0.4	3.2	2.0	0.5	2.9	0.1	5.3	4.4	5.8	5.8		
Ⅱ	△	0.2	1.1	1.8	0.6	1.4	4.2	3.2	3.8	5.6	6.6	6.6		
Ⅲ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△	2.8	1.6	4.4	4.6		
6年8月	△	0.5	2.8	4.5	4.3	△	1.6	0.7	0.2	3.6	5.9	7.4		
9月	△	1.0	1.3	1.8	1.6	△	1.7	0.6	3.4	0.2	5.6	3.8		
10月	△	3.7	△	1.1	△	0.6	△	0.1	2.0	△	9.0	△	4.0	4.3
11月	0.3		2.4	3.3	3.5	0.2	1.9	△	1.2	3.3	5.8	6.2		
12月	△	0.5	1.8	2.8	3.0	△	0.1	△	0.9	△	0.1	4.8	11.0	9.3
1月	△	1.8	0.3	4.9	3.6	1.3	4.1	1.5	5.0	3.4	6.3	6.3		
2月	△	3.6	△	0.3	1.9	0.7	△	1.8	0.3	△	3.5	5.6	0.2	3.4
3月	△	0.7	1.1	2.8	1.7	1.9	4.1	1.4	5.3	9.5	7.6	7.6		
4月	△	2.1	0.7	2.7	1.5	0.4	3.4	△	0.2	1.1	4.0	6.7		
5月	△	0.9	1.1	1.8	0.6	1.4	4.2	3.2	4.7	6.1	6.5	6.5		
6月	2.5	1.5	1.0	△	0.1	2.6	5.1	6.1	5.6	6.8	6.5	6.5		
7月	2.7	1.7	1.6	0.4	2.5	3.6	△	1.1	△	4.8	6.9	5.7		
8月	2.3	0.8	3.3	1.8	2.1	3.3	△	3.3	5.4	4.6	3.4	3.4		
9月	△	0.1	△	1.5	3.4	1.9	0.9	3.0	△	4.3	5.4	1.7	4.7	
10月	1.0	0.1	5.1	3.4	△	0.1	2.6	7.6	11.0	6.7	5.9	5.9		
11月	0.0	0.5	4.9	3.2	1.9	3.9	2.2	7.6	7.6	8.8	7.9	7.9		
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	旧大型小売店販売額													
資料 出所	経済産業省「商業動態統計」													

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

※令和2年3月分から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。

前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和4年	72,018	33,420	52,822	3,443	9,330	859,529	507,339	139,937	140,290	101,656
5年	69,318	33,411	60,987	3,988	8,444	819,633	423,219	147,405	148,349	107,032
6年	66,571	33,988	55,313	3,721	7,517	792,195	389,695	152,054	181,499	110,317
6年Ⅲ	16,059	8,566	14,581	976	2,169	203,398	99,145	38,765	47,880	28,054
Ⅳ	17,438	8,972	13,774	947	1,565	197,679	57,707	26,072	42,152	26,103
7年Ⅰ	14,584	7,517	16,569	1,102	1,846	206,519	87,131	29,795	59,768	29,630
Ⅱ	17,901	9,052	12,976	885	1,451	155,381	151,418	62,850	30,439	37,752
Ⅲ	15,783	8,432	13,902	932	1,665	185,254	92,775	42,109	92,784	26,869
6年8月	5,614	2,984	3,921	271	547	66,823	27,945	10,706	8,316	10,640
9月	4,796	2,605	5,626	366	761	68,554	27,595	12,752	20,728	8,858
10月	5,214	2,709	5,013	337	341	69,670	26,043	11,288	15,005	10,328
11月	5,484	2,834	5,010	330	536	65,052	15,970	7,999	11,582	8,645
12月	6,740	3,428	3,751	280	688	62,957	15,694	6,785	15,565	7,129
1月	4,752	2,458	4,683	328	400	56,134	23,271	5,662	34,292	7,146
2月	4,350	2,286	4,947	354	501	60,583	17,763	6,914	14,876	9,246
3月	5,482	2,773	6,939	420	945	89,802	46,097	17,220	10,599	13,238
4月	6,015	3,008	4,125	287	459	56,188	60,925	27,254	7,758	17,112
5月	6,068	3,089	4,017	269	425	43,237	48,810	16,541	16,629	11,605
6月	5,818	2,955	4,834	329	567	55,956	41,683	19,055	6,052	9,035
7月	5,701	3,006	4,905	326	528	61,409	42,586	16,765	11,603	7,059
8月	5,477	2,880	3,633	249	567	60,275	22,392	10,996	11,071	8,728
9月	4,605	2,546	5,364	357	570	63,570	27,797	14,348	70,110	11,081
10月	5,223	2,716	4,964	328	740	71,871	41,770	13,327	49,359	11,096
11月	5,397	2,862	4,470	307	657	59,524	12,701	7,452	9,361	8,051
12月	-	-	3,932	278	-	-	13,691	7,799	-	-

	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)	
令和4年	△ 0.2	△ 1.4	△ 6.7	△ 6.2	△ 4.7	△ 0.4	△ 15.9	△ 0.4	△ 59.7	△ 4.3		
5年	△ 3.7	△ 0.9	△ 15.5	△ 15.8	△ 9.5	△ 4.6	△ 16.6	△ 5.3	△ 5.7	△ 5.3		
6年	△ 4.0	△ 1.2	△ 9.3	△ 0.0	△ 11.0	△ 3.3	△ 7.9	△ 3.2	△ 22.3	△ 3.1		
6年Ⅲ	△ 5.3	△ 2.7	△ 1.8	△ 1.2	△ 7.5	△ 2.0	△ 3.0	△ 2.2	△ 110.0	△ 0.9		
Ⅳ	△ 5.6	△ 1.0	△ 6.1	△ 3.2	△ 28.5	△ 2.4	△ 15.5	△ 1.2	△ 22.1	△ 7.0		
7年Ⅰ	△ 2.4	△ 0.6	△ 12.9	△ 14.0	△ 19.3	△ 13.3	△ 5.4	△ 3.6	△ 85.7	△ 13.5		
Ⅱ	△ 1.3	△ 0.8	△ 5.7	△ 6.5	△ 35.1	△ 25.6	△ 3.9	△ 9.5	△ 48.7	△ 27.4		
Ⅲ	△ 1.7	△ 1.6	△ 4.7	△ 4.5	△ 23.2	△ 8.9	△ 6.4	△ 8.6	△ 93.8	△ 28.8		
6年8月	△ 2.1	△ 7.9	△ 4.6	△ 3.2	△ 29.7	△ 5.1	△ 1.6	△ 3.9	△ 25.8	△ 35.1		
9月	△ 4.2	△ 2.2	△ 3.3	△ 0.8	△ 2.1	△ 0.6	△ 10.9	△ 1.9	△ 268.0	△ 12.9		
10月	△ 10.5	△ 3.3	△ 2.7	△ 1.0	△ 51.0	△ 2.9	△ 16.2	△ 3.2	△ 1.2	△ 9.1		
11月	△ 4.1	△ 2.8	△ 4.8	△ 3.9	△ 40.3	△ 1.8	△ 44.7	△ 4.6	△ 42.3	△ 0.9		
12月	△ 2.8	△ 3.2	△ 11.9	△ 7.0	△ 15.6	△ 2.5	△ 40.1	△ 5.7	△ 17.5	△ 37.5		
1月	△ 6.7	△ 0.6	△ 15.4	△ 15.0	△ 21.6	△ 4.6	△ 9.6	△ 1.3	△ 270.7	△ 28.9		
2月	△ 2.3	△ 0.3	△ 15.1	△ 18.9	△ 10.4	△ 2.4	△ 32.6	△ 22.5	△ 47.0	△ 14.9		
3月	△ 1.6	△ 0.9	△ 9.7	△ 9.5	△ 97.7	△ 39.6	△ 19.8	△ 6.0	△ 17.3	△ 35.7		
4月	△ 3.4	△ 0.5	△ 5.6	△ 11.0	△ 42.3	△ 26.6	△ 27.6	△ 12.0	△ 9.8	△ 34.8		
5月	△ 0.9	△ 0.6	△ 4.6	△ 3.1	△ 35.7	△ 34.4	△ 48.1	△ 4.0	△ 71.1	△ 60.6		
6月	△ 0.7	△ 2.3	△ 6.8	△ 5.5	△ 27.2	△ 15.6	△ 35.9	△ 10.8	△ 85.2	△ 7.6		
7月	△ 0.9	△ 1.0	△ 2.6	△ 3.8	△ 38.7	△ 9.7	△ 2.3	△ 9.5	△ 38.4	△ 17.5		
8月	△ 2.4	△ 3.5	△ 7.3	△ 8.2	△ 3.7	△ 9.8	△ 19.9	△ 2.7	△ 33.1	△ 18.0		
9月	△ 4.0	△ 2.3	△ 4.7	△ 2.5	△ 25.1	△ 7.3	△ 0.7	△ 12.5	△ 238.2	△ 25.1		
10月	△ 0.2	△ 0.2	△ 1.0	△ 2.9	△ 117.0	△ 3.2	△ 60.4	△ 18.1	△ 229.0	△ 7.4		
11月	△ 1.6	△ 1.0	△ 10.8	△ 7.0	△ 22.6	△ 8.5	△ 20.5	△ 6.8	△ 19.2	△ 6.9		
12月	-	-	△ 4.8	△ 0.9	-	-	△ 12.8	△ 14.9	-	-		
備考	乗用車、軽自動車の計				持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベースの機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住商業併用住宅を除いたもの			
資料出所	経済産業省「商業動態統計」 東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料				国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」			

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
令和4年	-	-	104.1	105.3	-	-	107.6	103.9	-	-	107.2	101.2
5年	-	-	103.8	103.9	-	-	109.0	103.2	-	-	128.8	104.1
6年	-	-	106.2	101.2	-	-	114.2	99.9	-	-	131.9	102.2
6年Ⅲ	105.8	101.4	106.5	100.9	113.9	100.0	113.1	99.8	131.0	102.3	129.9	103.0
Ⅳ	105.4	101.8	109.1	104.9	113.3	100.0	116.7	103.6	130.8	101.6	131.3	101.6
7年Ⅰ	102.2	101.5	101.3	100.9	101.7	99.9	103.5	99.7	125.9	101.9	128.0	101.0
Ⅱ	102.4	101.9	99.2	99.9	104.9	101.1	100.8	97.8	131.6	100.0	130.0	100.3
Ⅲ	100.7	102.0	101.7	101.6	100.9	99.8	100.5	99.7	133.7	99.7	132.6	100.4
6年8月	107.1	100.5	99.5	91.4	112.6	99.1	102.8	90.3	131.3	102.1	129.2	103.1
9月	103.4	101.2	107.8	103.6	110.5	99.9	113.4	102.9	131.8	102.3	132.2	101.5
10月	106.4	103.0	111.7	107.2	113.8	101.1	118.8	105.3	130.9	102.2	131.7	102.7
11月	103.1	101.3	104.3	103.4	112.3	99.5	112.6	101.4	132.0	101.4	132.1	103.2
12月	106.6	101.0	111.3	104.1	113.7	99.5	118.8	104.2	129.5	101.1	130.2	98.8
1月	100.9	99.9	95.9	94.4	102.6	98.5	99.9	92.3	120.8	102.6	124.1	102.8
2月	98.9	102.2	94.4	97.3	99.5	101.5	97.2	97.1	126.2	100.9	128.3	101.3
3月	106.8	102.4	113.7	111.1	103.1	99.7	113.5	109.8	130.7	102.1	131.5	98.9
4月	101.7	101.3	99.4	101.0	103.0	99.8	102.1	98.6	133.5	101.3	130.0	99.6
5月	102.1	101.2	93.5	95.0	104.5	102.2	94.1	92.7	129.8	99.5	128.4	100.9
6月	103.4	103.3	104.8	103.7	107.1	101.4	106.2	102.1	131.5	99.2	131.5	100.3
7月	103.8	102.1	109.1	107.4	104.2	99.3	108.2	104.5	131.6	100.1	130.0	101.9
8月	97.3	100.6	88.9	89.9	95.2	99.5	85.2	89.1	135.1	99.1	132.9	100.1
9月	101.1	103.2	107.1	107.5	103.2	100.6	108.0	105.5	134.5	99.9	134.9	99.1
10月	103.0	104.7	108.1	108.9	108.7	102.3	113.5	106.5	133.8	100.3	134.6	100.8
11月	99.1	101.9	97.9	101.1	101.1	100.6	98.4	99.6	134.3	97.3	134.4	99.0
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
令和4年	-	-	0.0	△ 0.1	-	-	3.4	△ 0.5	-	-	12.6	5.3
5年	-	-	△ 0.3	△ 1.3	-	-	1.3	△ 0.7	-	-	20.1	2.9
6年	-	-	2.3	△ 2.6	-	-	4.8	△ 3.2	-	-	2.4	△ 1.8
6年Ⅲ	△ 1.8	0.3	1.7	△ 1.8	△ 1.8	△ 0.7	4.0	△ 3.0	△ 0.5	△ 0.2	△ 1.2	△ 1.9
Ⅳ	△ 0.4	0.4	3.5	△ 1.5	△ 0.5	0.0	5.0	△ 2.4	△ 0.2	△ 0.7	△ 2.0	△ 1.6
7年Ⅰ	△ 3.0	△ 0.3	△ 3.4	1.0	△ 10.2	△ 0.1	△ 10.4	1.0	△ 3.7	0.3	△ 6.2	△ 0.5
Ⅱ	0.2	0.4	△ 4.9	0.9	3.1	1.2	△ 9.5	0.5	4.5	△ 1.9	△ 0.1	△ 2.4
Ⅲ	△ 1.7	0.1	△ 4.5	0.7	△ 3.8	△ 1.3	△ 11.1	△ 0.1	1.6	△ 0.3	2.1	△ 2.5
6年8月	0.3	△ 2.0	1.6	△ 4.9	△ 5.0	△ 1.9	△ 1.7	△ 6.4	1.2	△ 0.4	△ 0.1	△ 2.1
9月	△ 3.5	0.7	△ 2.1	△ 3.2	△ 1.9	0.8	△ 0.3	△ 4.5	0.4	0.2	0.1	△ 1.2
10月	2.9	1.8	2.5	0.8	3.0	1.2	6.5	0.0	0.7	△ 0.1	△ 1.9	△ 1.0
11月	△ 3.1	△ 1.7	5.7	△ 3.3	△ 1.3	△ 1.6	5.4	△ 4.0	0.8	△ 0.8	△ 0.2	△ 2.0
12月	3.4	△ 0.3	2.6	△ 2.2	1.2	0.0	3.3	△ 3.1	△ 1.9	△ 0.3	△ 3.8	△ 1.9
1月	△ 5.3	△ 1.1	△ 2.2	2.2	△ 9.8	△ 1.0	△ 6.4	2.1	△ 6.7	1.5	△ 10.1	0.6
2月	△ 2.0	2.3	△ 8.7	0.1	△ 3.0	3.0	△ 14.2	1.5	4.5	△ 1.7	△ 5.2	△ 1.4
3月	8.0	0.2	0.4	1.0	3.6	△ 1.8	△ 10.3	△ 0.3	3.6	1.2	△ 3.2	△ 0.7
4月	△ 4.8	△ 1.1	△ 5.3	0.5	△ 0.1	0.1	△ 10.7	0.1	2.1	△ 0.8	△ 1.3	△ 1.1
5月	0.4	△ 0.1	△ 7.1	△ 2.4	1.5	2.4	△ 12.8	△ 2.3	△ 2.8	△ 1.8	0.5	△ 3.1
6月	1.3	2.1	△ 2.4	4.4	2.5	△ 0.8	△ 5.2	3.8	1.3	△ 0.3	0.5	△ 3.1
7月	0.4	△ 1.2	△ 2.8	△ 0.4	△ 2.7	△ 2.1	△ 12.0	△ 1.7	0.1	0.9	1.3	△ 2.4
8月	△ 6.3	△ 1.5	△ 10.7	△ 1.6	△ 8.6	0.2	△ 17.1	△ 1.3	2.7	△ 1.0	2.9	△ 2.9
9月	3.9	2.6	△ 0.6	3.8	8.4	1.1	△ 4.8	2.5	△ 0.4	0.8	2.0	△ 2.4
10月	1.9	1.5	△ 3.2	1.6	5.3	1.7	△ 4.5	1.1	△ 0.5	0.4	2.2	△ 1.9
11月	△ 3.8	△ 2.7	△ 6.1	△ 2.2	△ 7.0	△ 1.7	△ 12.6	△ 1.8	0.4	△ 3.0	1.7	△ 4.1
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県:令和2年=100 全国:令和2年=100				福島県:令和2年=100 全国:令和2年=100				福島県:令和2年=100 全国:令和2年=100			
資料 出所	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
令和4年	2.16	2.26	1.42	1.28	40,113	2,474	28,257	1,936	6,219	407,006
5年	2.03	2.29	1.39	1.31	39,492	2,497	28,326	1,910	6,031	419,555
6年	1.92	2.25	1.27	1.25	36,733	2,414	28,887	1,930	6,257	427,061
6年Ⅲ	1.90	2.25	1.26	1.25	35,318	2,354	28,694	1,924	6,960	472,427
Ⅳ	1.93	2.26	1.24	1.25	36,737	2,426	27,515	1,861	6,178	425,437
7年Ⅰ	2.07	2.31	1.28	1.25	37,910	2,442	28,097	1,856	5,487	392,958
Ⅱ	1.92	2.19	1.30	1.24	36,289	2,323	30,816	2,010	5,913	420,039
Ⅲ	1.97	2.15	1.26	1.21	35,890	2,276	29,061	1,917	7,407	518,708
6年8月	1.93	2.30	1.26	1.24	34,941	2,337	28,299	1,907	6,878	471,568
9月	1.86	2.20	1.26	1.25	35,890	2,361	28,488	1,903	6,728	458,949
10月	1.95	2.25	1.25	1.25	37,086	2,438	28,609	1,923	6,606	449,626
11月	1.91	2.25	1.24	1.25	36,737	2,429	27,531	1,873	5,990	414,249
12月	1.92	2.27	1.24	1.25	36,387	2,411	26,406	1,787	5,938	412,437
1月	2.13	2.32	1.27	1.26	37,120	2,425	26,784	1,813	5,821	409,898
2月	2.03	2.30	1.26	1.24	38,267	2,456	28,095	1,856	5,439	389,565
3月	2.06	2.32	1.31	1.26	38,344	2,445	29,411	1,899	5,201	379,412
4月	1.93	2.24	1.30	1.26	36,879	2,363	31,047	1,998	5,301	383,147
5月	1.88	2.14	1.30	1.24	35,996	2,314	31,010	2,028	5,877	421,185
6月	1.95	2.18	1.30	1.22	35,993	2,291	30,390	2,003	6,562	455,786
7月	2.01	2.17	1.28	1.22	35,844	2,300	29,388	1,944	7,443	521,837
8月	1.96	2.15	1.25	1.20	35,340	2,252	28,668	1,901	7,264	511,692
9月	1.95	2.14	1.26	1.20	36,485	2,278	29,126	1,906	7,513	522,596
10月	1.97	2.12	1.22	1.18	37,358	2,310	29,350	1,922	7,189	502,869
11月	1.95	2.14	1.21	1.18	36,410	2,260	27,783	1,842	6,373	452,954
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)				対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
令和4年	0.21	0.24	0.14	0.15	11.6	12.7	0.4	0.7	3.8	9.4		
5年	△ 0.13	0.03	△ 0.03	0.03	△ 1.5	0.9	0.2	△ 1.3	△ 3.0	3.1		
6年	△ 0.11	△ 0.04	△ 0.12	△ 0.06	△ 7.0	△ 3.3	2.0	1.1	3.8	1.8		
6年Ⅲ	0.06	0.03	△ 0.01	0.00	△ 6.4	△ 3.7	3.1	0.7	4.8	1.0		
Ⅳ	0.03	0.01	△ 0.02	0.00	△ 6.8	△ 2.2	1.8	△ 0.1	1.6	△ 0.5		
7年Ⅰ	0.14	0.05	0.04	0.00	△ 3.7	△ 2.6	△ 1.8	△ 1.9	△ 2.5	0.3		
Ⅱ	△ 0.15	△ 0.12	0.02	△ 0.01	2.2	△ 1.9	0.3	△ 1.5	△ 5.6	0.3		
Ⅲ	0.05	△ 0.04	△ 0.04	△ 0.03	1.6	△ 3.3	1.3	△ 0.4	6.4	9.8		
6年8月	0.02	0.06	0.00	△ 0.01	△ 7.1	△ 4.6	1.8	0.0	△ 0.0	△ 2.7		
9月	△ 0.07	△ 0.10	0.00	0.01	△ 5.4	△ 3.9	3.3	△ 0.0	4.7	1.3		
10月	0.09	0.05	△ 0.01	0.00	△ 6.7	△ 2.8	2.9	0.1	2.6	△ 0.5		
11月	△ 0.04	0.00	△ 0.01	0.00	△ 7.3	△ 2.1	1.6	△ 0.0	△ 2.4	△ 2.7		
12月	0.01	0.02	0.00	0.00	△ 6.2	△ 1.8	0.9	△ 0.5	4.8	2.0		
1月	0.21	0.05	0.03	0.01	△ 3.6	△ 1.7	△ 0.7	△ 1.2	0.9	0.8		
2月	△ 0.10	△ 0.02	△ 0.01	△ 0.02	△ 4.8	△ 3.4	△ 2.5	△ 2.5	△ 3.9	△ 0.7		
3月	0.03	0.02	0.05	0.02	△ 2.6	△ 2.7	△ 2.1	△ 2.1	△ 4.6	0.9		
4月	△ 0.13	△ 0.08	△ 0.01	0.00	0.8	△ 1.6	△ 0.2	△ 1.8	△ 8.9	△ 2.5		
5月	△ 0.05	△ 0.10	0.00	△ 0.02	1.7	△ 2.1	△ 0.3	△ 2.0	△ 8.7	△ 2.3		
6月	0.07	0.04	0.00	△ 0.02	4.0	△ 1.9	1.5	△ 0.9	0.4	5.4		
7月	0.06	△ 0.01	△ 0.02	0.00	2.1	△ 2.8	0.3	△ 1.0	2.3	7.2		
8月	△ 0.05	△ 0.02	△ 0.03	△ 0.02	1.1	△ 3.6	1.3	△ 0.3	5.6	8.5		
9月	△ 0.01	△ 0.01	0.01	0.00	1.7	△ 3.5	2.2	0.2	11.7	13.9		
10月	0.02	△ 0.02	△ 0.04	△ 0.02	0.7	△ 5.2	2.6	△ 0.0	8.8	11.8		
11月	△ 0.02	0.02	△ 0.01	0.00	△ 0.9	△ 7.0	0.9	△ 1.7	6.4	9.3		
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均									四半期値は各期ごとの平均		
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」											

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
令和4年	105.7	102.3	119.2	110.0	98.6	102.0	26.0	31.6	114.9
5年	102.5	103.5	111.7	109.0	100.0	103.1	26.7	32.2	119.9
6年	106.0	109.2	95.7	109.3	100.4	104.3	25.8	30.9	122.8
6年Ⅲ	104.2	103.7	94.0	106.2	100.6	104.8	25.3	30.8	123.5
Ⅳ	122.0	127.6	99.3	111.9	100.5	105.1	25.5	31.1	124.6
7年Ⅰ	89.1	93.2	92.9	106.9	99.8	104.7	26.0	31.5	125.8
Ⅱ	109.7	117.0	92.5	107.2	99.3	106.0	25.8	31.1	126.5
Ⅲ	102.5	106.2	88.7	103.2	99.4	106.2	26.4	31.2	126.7
6年8月	95.4	93.0	89.4	101.1	100.7	104.8	25.3	30.8	123.2
9月	90.5	91.6	96.8	107.6	100.5	104.7	25.3	30.7	123.6
10月	90.7	91.9	98.9	113.0	100.4	104.9	25.5	31.0	124.2
11月	98.5	96.9	101.1	113.0	100.5	105.1	25.4	31.1	124.6
12月	176.8	193.9	97.9	109.8	100.7	105.2	25.7	31.2	125.1
1月	90.3	91.9	87.2	103.3	100.0	105.0	26.3	31.4	125.5
2月	87.4	90.7	93.6	106.5	100.2	104.8	26.2	31.7	125.8
3月	89.7	97.1	97.9	110.9	99.1	104.4	25.5	31.5	126.2
4月	92.5	94.8	96.8	110.9	99.1	105.7	25.6	31.0	126.6
5月	91.4	94.7	90.4	105.4	99.2	106.1	25.9	31.1	126.5
6月	145.2	161.5	90.4	105.4	99.5	106.2	26.0	31.2	126.4
7月	121.5	130.9	92.6	106.5	99.0	106.4	26.2	31.2	126.7
8月	95.4	94.2	84.0	97.8	99.7	106.2	26.5	31.2	126.4
9月	90.5	93.5	89.4	105.4	99.5	106.1	26.5	31.1	127.0
10月	91.8	94.2	94.7	110.9	99.1	106.3	26.4	31.2	127.6
11月	97.3	97.4	94.7	108.7	100.0	106.4	26.8	31.4	128.0
12月									128.1

	対前月(期) (ポイント)								対前年同月(期)比(%)
令和4年	5.1	2.0	9.9	4.6	0.4	0.8	1.1	0.3	9.8
5年	△ 3.0	1.2	△ 6.3	△ 0.9	1.4	1.9	0.7	0.6	4.4
6年	1.5	2.8	△ 15.8	△ 2.7	0.4	1.2	△ 0.9	△ 1.3	2.4
6年Ⅲ	3.0	5.5	△ 14.5	0.3	0.4	1.1	△ 0.7	0.2	3.1
Ⅳ	4.2	6.7	△ 14.1	0.6	△ 0.2	0.9	0.2	0.3	3.9
7年Ⅰ	△ 1.4	2.3	△ 3.0	△ 2.3	△ 0.3	1.7	0.5	0.4	4.2
Ⅱ	2.2	2.3	△ 1.2	△ 2.3	△ 1.0	1.7	△ 0.2	△ 0.4	3.3
Ⅲ	△ 1.7	2.4	△ 5.6	△ 2.8	△ 1.2	1.4	0.6	0.1	2.6
6年8月	1.1	2.8	△ 17.6	△ 3.1	0.5	1.2	0.1	0.1	2.7
9月	2.1	2.5	△ 15.8	△ 3.0	0.6	1.0	0.0	△ 0.1	3.2
10月	1.8	2.2	△ 15.5	△ 2.8	△ 0.1	1.0	0.2	0.3	3.8
11月	6.6	3.9	△ 15.1	△ 1.9	△ 0.5	0.9	△ 0.1	0.1	3.9
12月	△ 1.2	4.4	△ 14.0	△ 2.8	△ 0.1	0.9	0.3	0.1	4.1
1月	△ 0.9	1.8	△ 4.7	△ 1.0	△ 0.5	1.7	0.6	0.2	4.2
2月	△ 2.3	2.7	△ 2.2	△ 3.0	0.1	1.6	△ 0.1	0.2	4.3
3月	△ 1.1	2.3	△ 2.1	△ 2.8	△ 0.6	1.7	△ 0.7	△ 0.1	4.3
4月	3.1	2.0	△ 1.1	△ 2.8	△ 1.1	1.7	0.1	△ 0.5	3.9
5月	△ 1.1	1.4	△ 1.2	△ 1.0	△ 1.0	1.7	0.3	0.0	3.1
6月	3.7	3.1	△ 1.2	△ 3.0	△ 1.0	1.5	0.1	0.2	2.8
7月	△ 4.1	3.4	△ 3.2	△ 3.0	△ 1.6	1.4	0.2	0.0	2.5
8月	0.0	1.3	△ 6.0	△ 3.3	△ 1.0	1.3	0.3	△ 0.0	2.6
9月	0.0	2.1	△ 7.6	△ 2.0	△ 1.0	1.3	0.0	△ 0.1	2.8
10月	1.2	2.5	△ 4.2	△ 1.9	△ 1.3	1.3	△ 0.1	0.1	2.7
11月	△ 1.2	0.5	△ 6.3	△ 3.8	△ 0.5	1.2	0.4	0.2	2.7
12月									2.4
備考	全産業5人以上 令和2年=100								令和2年=100 総平均
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
令和4年	102.2	102.1	102.3	102.1	66	12,483	6,428	23,314	102,381	48,178	93,677	58,846
5年	105.6	105.3	105.6	105.2	80	13,526	8,690	24,026	103,234	49,005	96,900	61,086
6年	108.4	107.8	108.5	107.9	122	17,048	10,006	23,436	103,768	50,284	99,138	63,980
6年Ⅲ	108.6	108.2	108.9	108.4	35	3,993	2,483	10,154	103,548	49,725	98,430	62,657
Ⅳ	109.8	109.0	110.1	109.2	29	3,261	2,592	6,072	103,768	50,284	99,138	63,980
7年Ⅰ	110.8	109.6	111.0	109.9	29	2,556	2,457	3,913	103,890	50,577	100,410	64,331
Ⅱ	111.4	111.0	111.7	111.2	24	4,529	2,533	2,989	104,365	50,853	100,736	64,792
Ⅲ	111.5	111.1	112.0	111.5	26	6,982	2,639	3,939	103,084	51,056	100,589	65,198
6年8月	108.8	108.5	109.1	108.7	10	1,388	723	1,014	104,208	49,752	98,929	62,592
9月	108.6	108.0	108.9	108.2	12	1,616	807	1,328	103,548	49,725	98,430	62,657
10月	109.3	108.6	109.5	108.8	12	1,496	909	2,529	103,443	49,876	98,656	62,821
11月	109.7	109.0	110.0	109.2	12	1,506	841	1,602	103,561	50,235	99,298	63,326
12月	110.3	109.5	110.7	109.6	5	259	842	1,940	103,768	50,284	99,138	63,980
1月	110.9	109.5	111.2	109.8	10	805	840	1,214	102,946	50,104	99,457	64,183
2月	110.6	109.4	110.8	109.7	9	539	764	1,713	102,794	50,068	99,291	64,079
3月	111.0	110.0	111.1	110.2	10	1,212	853	986	103,890	50,577	100,410	64,331
4月	111.3	110.7	111.5	110.9	7	429	828	1,028	103,699	50,363	100,565	64,112
5月	111.6	111.2	111.8	111.4	10	3,642	857	904	103,574	50,957	100,983	64,173
6月	111.3	111.0	111.7	111.4	7	458	848	1,057	104,365	50,853	100,736	64,792
7月	111.4	111.1	111.9	111.6	9	4,882	961	1,670	103,590	50,836	100,576	64,860
8月	111.4	111.1	112.1	111.6	8	831	805	1,144	103,780	51,032	100,915	64,983
9月	111.8	111.2	112.0	111.4	9	1,269	873	1,125	103,084	51,056	100,589	65,198
10月	112.5	112.0	112.8	112.1	8	741	965	1,275	102,834	51,274	100,738	65,463
11月	112.9	112.5	113.2	112.5	7	385	778	824	103,008	51,571	101,885	65,897
12月	112.8	112.2	113.0	112.2	11	2,253	928	2,982				

	対前年同月(期)比(%)											
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
令和4年	2.7	2.5	2.5	2.3	32.0	14.7	6.6	102.6	△ 0.2	2.2	3.2	4.9
5年	3.3	3.1	3.2	3.1	21.2	8.4	35.2	3.1	0.8	1.7	3.4	3.8
6年	2.7	2.4	2.7	2.5	52.5	26.0	15.1	△ 2.5	0.5	2.6	2.3	4.7
6年Ⅲ	2.2	2.1	2.8	2.7	150.0	198.0	10.9	5.5	0.3	1.4	2.2	4.0
Ⅳ	2.4	2.3	2.9	2.6	11.5	△ 23.2	7.6	20.0	0.5	2.6	2.3	4.7
7年Ⅰ	3.5	2.9	3.8	3.1	△ 3.3	△ 45.8	6.0	8.4	△ 0.6	2.3	1.3	3.9
Ⅱ	3.0	3.2	3.4	3.5	△ 14.3	△ 10.8	△ 3.0	△ 17.0	△ 0.1	2.7	1.6	3.6
Ⅲ	2.7	2.7	2.9	2.9	△ 25.7	74.9	6.3	△ 61.2	△ 0.4	2.7	2.2	4.1
6年8月	2.5	2.4	3.0	2.8	100.0	97.2	△ 4.9	△ 6.5	0.8	1.6	2.1	4.5
9月	1.7	1.6	2.5	2.4	600.0	724.7	12.1	△ 80.8	0.3	1.4	2.2	4.0
10月	1.6	1.7	2.3	2.3	100.0	66.6	14.6	△ 17.9	0.4	2.0	2.0	4.1
11月	2.4	2.1	2.9	2.7	100.0	105.5	4.2	68.9	0.6	2.5	1.7	4.4
12月	3.3	2.8	3.6	3.0	△ 64.3	△ 90.1	4.0	88.0	0.5	2.6	2.3	4.7
1月	3.7	2.9	4.0	3.2	25.0	△ 52.0	19.8	53.5	△ 0.0	2.5	2.2	5.0
2月	3.4	2.8	3.7	3.0	△ 25.0	△ 58.2	7.3	22.7	△ 0.1	2.4	1.7	4.4
3月	3.4	3.0	3.6	3.2	0.0	△ 30.6	△ 5.8	△ 30.7	△ 0.6	2.3	1.3	3.9
4月	3.1	3.0	3.6	3.5	△ 12.5	△ 46.0	5.7	△ 9.3	△ 0.6	2.8	0.9	3.4
5月	3.1	3.4	3.5	3.7	△ 16.7	37.5	△ 15.1	△ 33.9	△ 0.4	3.0	1.7	3.2
6月	2.6	3.1	3.3	3.3	△ 12.5	△ 72.0	3.4	△ 3.8	△ 0.1	2.7	1.6	3.6
7月	2.7	2.7	3.1	3.1	△ 30.8	393.6	0.8	△ 78.6	△ 0.3	2.6	1.5	3.6
8月	2.4	2.4	2.7	2.7	△ 20.0	△ 40.1	11.3	12.8	△ 0.4	2.6	2.0	3.8
9月	2.9	3.0	2.9	2.9	△ 25.0	△ 21.5	8.2	△ 15.3	△ 0.4	2.7	2.2	4.1
10月	2.9	3.2	3.0	3.0	△ 33.3	△ 50.5	6.2	△ 49.6	△ 0.6	2.8	2.1	4.2
11月	3.0	3.3	2.9	3.0	△ 41.7	△ 74.4	△ 7.5	△ 48.6	△ 0.5	2.7	2.6	4.1
12月	2.2	2.5	2.1	2.4	120.0	769.9	10.2	53.7				
備考	令和2年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫の計(13銀行(県内店舗分)、8信金(県外店舗含む))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				株式会社工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
出所					株式会社工リサーチ「全国企業倒産状況」				日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット
地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (プライム)		
年月	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
令和4年	0.692	0.771	-	-	-	-	-	-	-	27,257.79	131.58
5年	0.703	0.779	-	-	-	-	-	-	-	30,716.56	140.59
6年	0.814	0.943	-	-	-	-	-	-	-	38,396.74	151.59
6年 III	0.768	0.876	-	-	-	-	-	-	-	38,152.34	149.56
IV	0.814	0.943	-	-	-	-	-	-	-	38,931.95	152.29
7年 I	0.881	1.045	-	-	-	-	-	-	-	38,423.37	152.49
II	0.966	1.125	-	-	-	-	-	-	-	36,752.18	144.54
III	0.987	1.154	-	-	-	-	-	-	-	42,164.11	147.41
6年 8月	0.765	0.849	-	-	-	-	-	-	-	36,873.31	146.23
9月	0.768	0.876	△ 23.6	△ 26.9	△ 20.5	△ 31.7	△ 27.8	△ 26.7	0.0	37,307.44	143.38
10月	0.769	0.885	-	-	-	-	-	-	-	38,843.80	149.63
11月	0.778	0.892	-	-	-	-	-	-	-	38,645.63	153.72
12月	0.814	0.943	△ 19.3	△ 20.8	△ 17.9	△ 26.1	△ 32.4	△ 21.6	7.6	39,296.98	153.72
1月	0.822	0.973	-	-	-	-	-	-	-	39,297.96	156.49
2月	0.838	0.997	-	-	-	-	-	-	-	38,735.30	151.96
3月	0.881	1.045	△ 25.7	△ 23.5	△ 27.5	△ 28.9	△ 30.8	△ 31.2	△ 18.4	37,311.78	149.18
4月	0.924	1.063	-	-	-	-	-	-	-	34,342.96	144.39
5月	0.931	1.073	-	-	-	-	-	-	-	37,490.45	144.75
6月	0.966	1.125	△ 23.2	△ 21.2	△ 25.0	△ 32.6	△ 36.5	△ 24.7	△ 7.5	38,458.28	144.50
7月	0.991	1.137	-	-	-	-	-	-	-	40,173.04	146.71
8月	0.979	1.140	-	-	-	-	-	-	-	42,299.86	147.67
9月	0.987	1.154	△ 23.6	△ 17.9	△ 28.8	△ 29.3	△ 29.7	△ 39.7	△ 14.1	44,218.54	147.94
10月	0.988	1.159	-	-	-	-	-	-	-	48,521.07	151.28
11月	1.003	1.164	-	-	-	-	-	-	-	50,111.11	155.12
12月			△ 19.7	△ 13.5	△ 25.2	△ 10.6	△ 43.7	△ 29.6	△ 12.1	50,162.42	155.88

	対前月(期)差										
令和4年	△ 0.042	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,578.61	21.69
5年	0.011	0.008	-	-	-	-	-	-	-	3,458.77	9.01
6年	0.111	0.164	-	-	-	-	-	-	-	7,680.19	11.00
6年 III	0.029	0.051	-	-	-	-	-	-	-	△ 567.90	△ 6.20
IV	0.046	0.067	-	-	-	-	-	-	-	779.61	2.73
7年 I	0.067	0.102	-	-	-	-	-	-	-	△ 508.58	0.21
II	0.085	0.080	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,671.19	△ 7.95
III	0.021	0.029	-	-	-	-	-	-	-	5,411.93	2.87
6年 8月	0.018	0.019	-	-	-	-	-	-	-	△ 3,229.63	△ 11.83
9月	0.003	0.027	3.3	△ 2.2	8.4	4.0	1.0	3.2	23.5	434.13	△ 2.86
10月	0.001	0.009	-	-	-	-	-	-	-	1,536.36	6.25
11月	0.009	0.007	-	-	-	-	-	-	-	△ 198.17	4.09
12月	0.036	0.051	4.3	6.1	2.6	5.6	△ 4.6	5.1	7.6	651.36	0.00
1月	0.008	0.030	-	-	-	-	-	-	-	0.98	2.77
2月	0.016	0.024	-	-	-	-	-	-	-	△ 562.67	△ 4.53
3月	0.043	0.048	△ 6.4	△ 2.7	△ 9.6	△ 2.8	1.6	△ 9.6	△ 26.0	△ 1,423.51	△ 2.79
4月	0.043	0.018	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,968.82	△ 4.79
5月	0.007	0.010	-	-	-	-	-	-	-	3,147.49	0.36
6月	0.035	0.052	2.5	2.3	2.5	△ 3.7	△ 5.7	6.5	10.9	967.83	△ 0.25
7月	0.025	0.012	-	-	-	-	-	-	-	1,714.76	2.21
8月	△ 0.012	0.003	-	-	-	-	-	-	-	2,126.81	0.96
9月	0.008	0.014	△ 0.4	3.3	△ 3.8	3.3	6.8	△ 15.0	△ 6.6	1,918.68	0.27
10月	0.001	0.005	-	-	-	-	-	-	-	4,302.53	3.34
11月	0.015	0.005	-	-	-	-	-	-	-	1,590.04	3.84
12月			3.9	4.4	3.6	18.7	△ 14.0	10.1	2.0	51.32	0.76
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社

4 参考

1 中小企業景況景気動向（（公財）福島県産業振興センター）

景気動向

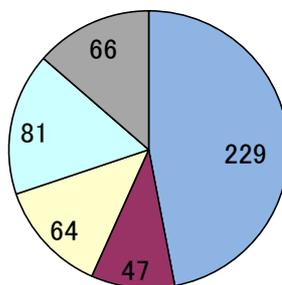
業況は横ばい。
先行きは製造業で横ばい、非製造業でわずかに改善見通し。

- 調査時点 令和8年1月調査(7年12月末時点)
- 対象企業 800社
- 回答企業 487社(回答率:60.8%)
(製造業229社、建設業47社、卸売業64社、
小売業81社、サービス業66社)
- 調査時期 四半期毎(3、6、9、12月末時点)

DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、良化と回答した企業の割合から、悪化と回答した企業の割合を減じた数値。

回答企業

製造業	229
建設業	47
卸売業	64
小売業	81
サービス業	66



- 製造業
- 建設業
- 卸売業
- 小売業
- サービス業

<全産業>

全産業の業況DI(▲19.7)は、前回(▲23.6)に比べ(3.9)ポイントの改善を示した。
業種別では製造業の業況DI(▲13.5)は、前回(▲17.9)に比べ(4.4)ポイントの改善を示した。
建設業の業況DI(▲10.6)は、前回(▲29.3)に比べ(18.7)ポイントの改善を示した。
卸売業の業況DI(▲43.7)は前回(▲29.7)に比べ(14.0)ポイントの悪化を示した。
小売業の業況DI(▲29.6)は前回(▲39.7)に比べ(10.1)ポイントの改善を示した。
サービス業の業況DI(▲12.1)は前回(▲14.1)に比べ(2.0)ポイントの改善を示した。

【3ヵ月先見通し】

〈業況〉今回＝令和7年12月末

全産業では今回(▲19.7)から3ヵ月先(▲15.6)と4.1ポイントの改善を見通している。
製造業では今回(▲13.5)から3ヵ月先(▲11.8)と1.7ポイントの改善を見通している。
建設業では今回(▲10.6)から3ヵ月先(▲14.9)と4.3ポイントの悪化を見通している。
卸売業では今回(▲43.7)から3ヵ月先(▲26.6)と17.1ポイントの改善を見通している。
小売業では今回(▲29.6)から3ヵ月先(▲25.9)と3.7ポイントの改善を見通している。
サービス業では今回(▲12.1)から3ヵ月先(▲6.0)と6.1ポイントの改善を見通している。

■全産業の主要4項目DI値

	業況	売上	採算	資金繰り
12月末時点	-19.7	-12.8	-22.6	-11.5
9月末時点	-23.6	-19.1	-28.1	-14.0
前回比	3.9	6.3	5.5	2.5

■全産業の業況

業況	12月末時点	9月末時点
良化	15.4	13.8
悪化	35.1	37.4
DI値	-19.7	-23.6
前回比	3.9	-0.4

12月末時点からみた

全産業の業況3ヵ月先の見通し

業況3ヵ月先見通し	
良化	12.5
悪化	28.1
DI値	-15.6

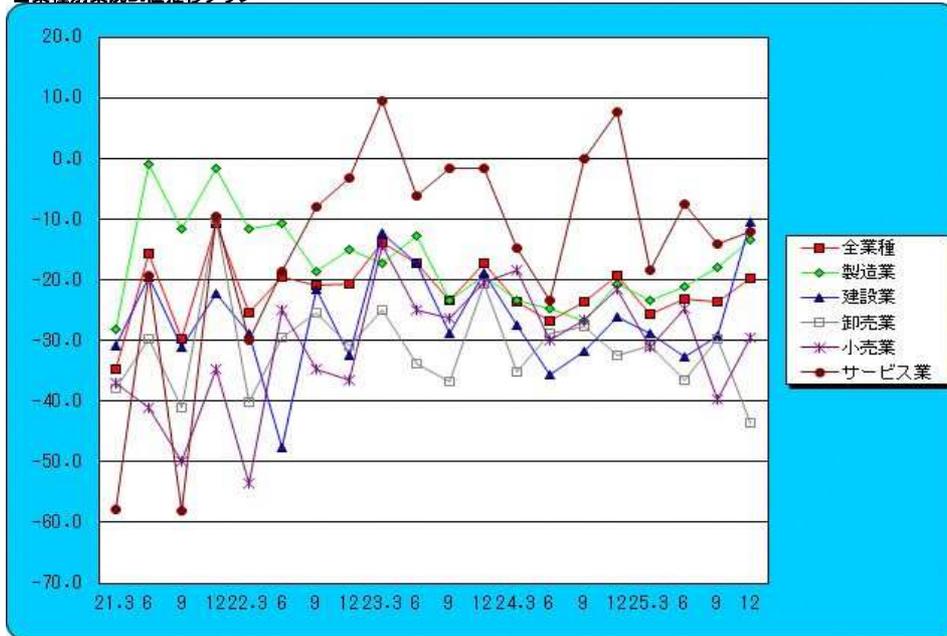
■製造業の業況

業況	12月末時点	9月末時点
良化	17.5	17.4
悪化	31.0	35.3
DI値	-13.5	-17.9
前回比	4.4	3.3

■非製造業の業況

業況	12月末時点	9月末時点
良化	13.6	10.5
悪化	38.8	39.3
DI値	-25.2	-28.8
前回比	3.6	-3.8

■業種別業況DI値推移グラフ



<製造業>

業況DI値	
今回	-13.5
先行き	-11.8
前回比	4.4

対象企業	375
回答企業	229

業況・売上・採算・資金繰り全てで横ばいを示した。

〈業況〉

- ・改善……………「縫製」、「窯業・土石」、「一般機械」、「輸送用機器」
- ・わずかに改善…「木材・木製品」、「電気機器」、「精密機器」
- ・横ばい……………「食料品」、「織物」、「プラスチック」
- ・わずかに悪化…「印刷」、「鉄鋼・非鉄」、「金属」
- ・悪化……………「酒造」、「ニット」

〈採算〉

- ・大幅改善……………「窯業・土石」
- ・改善……………「縫製」
- ・わずかに改善…「木材・木製品」、「一般機械」、「電気機器」、「輸送用機器」、「精密機器」
- ・横ばい……………「印刷」、「プラスチック」
- ・わずかに悪化…「食料品」
- ・悪化……………「酒造」、「ニット」、「鉄鋼・非鉄」、「金属」
- ・大幅悪化……………「織物」

〈資金繰り〉

- ・改善……………「織物」、「縫製」、「窯業・土石」
- ・わずかに改善…「木材・木製品」、「鉄鋼・非鉄」、「一般機械」、「輸送用機器」
- ・横ばい……………「印刷」、「電気機器」、「プラスチック」
- ・わずかに悪化…「食料品」、「金属」、「精密機器」
- ・悪化……………「酒造」、「ニット」

【3か月先見通し】

業況・採算・資金繰りで横ばい、売上でわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・改善……………「食料品」、「印刷」、「金属」、「精密機器」、「プラスチック」
- ・わずかに改善…「木材・木製品」
- ・横ばい……………「酒造」
- ・わずかに悪化…「鉄鋼・非鉄」、「一般機械」、「電気機器」、「輸送用機器」
- ・悪化……………「織物」、「ニット」、「縫製」
- ・大幅悪化……………「窯業・土石」

〈資金繰り〉

- ・改善……………「印刷」、「輸送用機器」、「精密機器」
- ・わずかに改善…「酒造」、「金属」
- ・横ばい……………「食料品」、「窯業・土石」、「電気機器」
- ・わずかに悪化…「鉄鋼・非鉄」、「一般機械」、「プラスチック」
- ・悪化……………「織物」、「ニット」、「縫製」、「木材・木製品」

自由意見

製造業

- 原材料費や人件費の上昇が続き、価格転嫁できず採算が悪化している。【食料品】
- 原材料価格の高騰が続いている。【酒造】
- 酒米価格の上昇に対して、商品価格への転嫁は難しい。人件費の増加もあり、緊急の支援が必要な状況。【酒造】
- 今後、米価の推移が重要なポイントとなる。【酒造】
- 厳しい経済環境の中で混乱し、先が見えない。今後どう変化するかが重要となる。【織物】
- 気候変動や物価高騰により、ニット製品の販売が低迷している。その影響で染色の受注は、これまででない水準まで落ち込んでいる。【ニット】
- 前年並み。【縫製】
- 仕入価格の上昇や価格改定サイクルの短期化により、負担が大きくなっている。また、最低賃金の上昇や地域間格差が地方の中小零細企業に影響を及ぼしている。【木材・木製品】
- 印刷業は電子化によりWEB広告へ移行し、需要が減少している。また、地域経済の悪化も重なり厳しさを増している。【印刷】
- 紙やインキなどの資材コストが全般的に上昇している。販売単価を上げると受注が減るため、経営は厳しい状況にある。【印刷】
- 今年は公共事業が大幅に減少している。【窯業・土石】
- 公共土木工事の激減により受注低下。【窯業・土石】
- 物価の上昇が続いている。【鉄鋼・非鉄】
- 大手企業の多くは利益を伸ばす一方で、下請けやサプライヤーには値下げを求めるケースがある。【一般機械】
- 少しずつ受注量が減ってきている。【一般機械】
- 円安により、仕入原価が上昇している。昨年より業況は改善したものの、今後再び厳しくなる予想。また、得意先への値上げ要求が受け入れられにくい状況。【一般機械】
- 他社との差別化が業績向上につながり、順調に推移している。その結果、賞与についても昨年を上回る支給となった。【一般機械】
- 先行きの不透明感が強く、1ヶ月先の動向も見通しにくい。【一般機械】
- ものづくり対応力が評価され、受注は好調です。【電器機器】
- 年末年始は繁忙期であるものの、2~3月の見通しは立っていない。【精密機器】
- 景気を押し上げる要因が見当たらず、今後どの分野が成長していくのか判断できない。【プラスチック】
- 物価上昇に対して受注金額が追いつかない。【プラスチック】

<建設業>

業況DI値	
今回	-10.6
先行き	-14.9
前回は	18.7

対象企業	67
回答企業	47

業況・売上・採算でわずかに改善、資金繰りで横ばいを示した。

〈業況〉

- ・改善……………「建築」
- ・わずかに悪化…「土木」

〈採算〉

- ・わずかに改善…「建築」
- ・横ばい……………「土木」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善…「土木」
- ・横ばい……………「建築」

【3ヵ月先見通し】

業況・採算・資金繰りで横ばい、売上でわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・横ばい……………「土木」
- ・わずかに悪化…「建築」

〈資金繰り〉

- ・横ばい……………「土木」、「建築」

自由意見

建設業

- 公共工事の発注減により影響を受けている。【土木】
- 業界内での受注競争が激化している。【建築】
- 県発注の工事を中心に入札状況が変化している。地域によっては業者が多く乱立し、価格競争が激化している。【建築】
- 先行きが見通せない状況が続いているが、令和8年4月が勝負と挑戦中である。【建築】

<卸売業>

業況DI値	
今回	-43.7
先行き	-26.6
前回比	-14.0

対象企業	115
回答企業	64

売上・採算・資金繰りで横ばい、業況でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・わずかに改善…「建築材料」
- ・わずかに悪化…「鮮魚」、「機械器具」、「その他」
- ・悪化…「衣服」、「飲食料」、「青果物」

〈採算〉

- ・改善…「飲食料」、「建築材料」
- ・わずかに改善…「機械器具」
- ・横ばい…「衣服」
- ・わずかに悪化…「鮮魚」
- ・悪化…「青果物」、「その他」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善…「鮮魚」、「機械器具」
- ・横ばい…「衣服」、「青果物」、「建築材料」
- ・わずかに悪化…「飲食料」、「その他」

【3ヵ月先見通し】

業況・採算でわずかに改善、資金繰りで横ばい、売上でわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・改善…「青果物」、「鮮魚」、「機械器具」、「その他」
- ・わずかに改善…「衣服」、「建築材料」
- ・横ばい…「飲食料」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善…「その他」
- ・横ばい…「衣服」、「飲食料」、「青果物」、「鮮魚」
- ・わずかに悪化…「機械器具」、「建築材料」

自由意見

卸売業

- 仕入れコストが高止まりするなか、販売価格の見直しや取引先との交渉を続けている。【飲食料】
- 売上が伸びず、景気悪化の現状を感じている。【飲食料】
- 大型物件の納入時期を迎え、一時的に売上高は増加したが、全体として昨年並みにとどまっている。【機械器具】
- 令和8年に施行される下請法や手形廃止などが、経営上の課題となっている。【機械器具】
- 先行き不透明。【その他】

<小売業>

業況DI値	
今回	-29.6
先行き	-25.9
前回比	10.1

対象企業	138
回答企業	81

業況・売上・採算でわずかに改善、資金繰りで横ばいを示した。

〈業況〉

- ・大幅改善……「家電品」
- ・改善……「中小スーパー」、「衣料」
- ・わずかに改善……「飲食料」
- ・わずかに悪化……「家具・建具」、「その他」
- ・悪化……「自動車販売」

〈採算〉

- ・改善……「衣料」、「家電品」、「その他」
- ・わずかに改善……「飲食料」
- ・わずかに悪化……「中小スーパー」
- ・悪化……「自動車販売」、「家具・建具」

〈資金繰り〉

- ・改善……「中小スーパー」、「衣料」、「家電品」、「家具・建具」
- ・わずかに悪化……「自動車販売」、「その他」
- ・悪化……「飲食料」

【3ヵ月先見通し】

採算でわずかに改善、業況・資金繰りで横ばい、売上でわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・大幅改善……「自動車販売」
- ・改善……「衣料」
- ・わずかに改善……「家具・建具」
- ・横ばい……「中小スーパー」、「その他」
- ・わずかに悪化……「飲食料」
- ・悪化……「家電品」

〈資金繰り〉

- ・改善……「中小スーパー」
- ・わずかに改善……「衣料」
- ・横ばい……「飲食料」、「家具・建具」
- ・わずかに悪化……「自動車販売」、「その他」
- ・悪化……「家電品」

自由意見

小売業

- | | |
|--|---------|
| ○ 先行き不透明。 | 【衣料】 |
| ○ 10月～12月にかけて、複数の競合する小売店が新規オープンし、売上は伸び悩んでいる | 【飲食料】 |
| ○ 販売価格の上昇を行わざるを得ない状況。 | 【飲食料】 |
| ○ 小規模事業所や店舗にとって有利な支援策がない。 | 【飲食料】 |
| ○ 求人を行っているが、応募がない。 | 【家電品】 |
| ○ 令和8年度予定されている省エネ家電キャンペーンにより、消費者の買い替えが進むことを期待している。 | 【家電品】 |
| ○ 今後は、暫定税率の引き下げが影響する予想。 | 【自動車販売】 |
| ○ ハイエンド商品は、堅調な売行きを示している。 | 【その他】 |

<サービス業>

業況DI値	
今回	-12.1
先行き	-6.0
前回比	2.0

対象企業	105
回答企業	66

採算・資金繰りでわずかに改善、業況・売上で横ばいを示した。

<業況>

- ・改善……………「自動車整備」
- ・わずかに改善…「運送」、「情報サービス」
- ・横ばい……………「観光旅館」
- ・わずかに悪化…「その他」
- ・悪化……………「タクシー」

<採算>

- ・改善……………「タクシー」、「自動車整備」
- ・わずかに改善…「観光旅館」、「運送」、「その他」
- ・横ばい……………「情報サービス」

<資金繰り>

- ・大幅改善……………「タクシー」
- ・わずかに改善…「観光旅館」、「自動車整備」
- ・横ばい……………「その他」
- ・わずかに悪化…「運送」
- ・悪化……………「情報サービス」

【3ヵ月先見通し】

業況でわずかに改善、売上・採算で横ばい、資金繰りでわずかに悪化を見通している。

<業況>

- ・改善……………「自動車整備」
- ・わずかに改善…「観光旅館」、「運送」
- ・横ばい……………「タクシー」
- ・わずかに悪化…「情報サービス」、「その他」

<資金繰り>

- ・わずかに改善…「自動車整備」
- ・横ばい……………「観光旅館」、「情報サービス」
- ・わずかに悪化…「タクシー」、「運送」
- ・悪化……………「その他」

自由意見

サービス業

- ドライバー不足や従業員の高齢化が進むなか、燃料価格の高止まりも重なり厳しい状況。 【タクシー】
- 暫定税率の廃止は追い風となるが、その他の経費は増加している。 【運送】
- 仕事量が減少する一方で、人件費は上昇しており、経営を圧迫している。 【その他】

〈特記事項〉

食料品

1 漬物	全体的には人件費、添加物等の上昇と売上の低迷で各企業の業績は厳しい状況にある。円安が中小企業の経営を悪化させている。
2 パン	記載なし
3 味噌醤油	前年並みの売上高となってきたが、数量が増加していないため収益状況は厳しい。主食用米の高騰、更にたまご・玉ねぎの高騰もあり、食生活が大きく変化している。主原料の高騰により、収益確保が厳しい状況となってきた。
4 菓子	未提出
5 乾麺	記載なし
6 酒造	日本酒の出荷量は、前月比が14%の増加、前年同月比は7%の減少であった。前月比を見てみると、吟醸酒19%増、純米酒16%増、本醸造酒31%増となっている。酒造好適米の生産量が少ないため、原料の調達に十分できず製造数量を減らしている蔵もある。
7 食品団地	原油価格は若干値下がりしたが、原材料等価格等の高騰が続いている。また、消費は前年よりも上向きとなり、冬商品への増産体制での生産対応となっている。

繊維工業

8 絹人繊維物	記載なし
9 ニット	記載なし
10 縫製業	最低賃金が上がっても、取引先の売上が上がらないため、工賃の上がり具合が悪い。

木材・木製品

11 製材業	原木は伐り旬に入り出材は順調に推移しており、価格はスギが強基調、ヒノキが弱含みとなっている。製品の荷動きは回復傾向にあるものの、大きな需要回復には至っていない。
12 外材輸入	為替レートが仕入の重荷になっている事と、なかなか値上げが難しい状況が続いている。
13 プレカット	記載なし
14 木製品	記載なし

印刷

15 印刷・同関連業印刷	例年のような年末の忙しさはなく、売上、受注とも低下している。特に商業印刷の受注量の減少が大きく影響している。
--------------	--

窯業・土石製品

16 窯業	未提出
17 砕石（いわき）	記載なし
18 砕石（南会津）	売上高は、12月は、昨年よりは増加しているが、前月よりは、減少した。年末年始の休暇が多く、操業に影響が出た。冬期間に入り仕入れも減少傾向にある。売上高は、不安定である。今の所、資金繰り的には、少し余裕がある。借入金関係では、金利が上昇傾向にあるため、安定した売上高がないとコスト高になる恐れがある。また、12月は、出荷もしたが、プラントの故障があり、全体的に設備の老朽化による修理費の増加が、コスト増につながっている。

19	生コン	<p>令和7年12月の組合員生コン出荷数量は76,037m³と対前年同月比87.1%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比90.8%、官公需が78.3%であった。</p> <p>○民需の動向</p> <p>対前年同月比 90.8%</p> <p>対前年同月比増加地区</p> <p> 県北地区 : 145.3% 医療センター新築工事、イオンモール新築工事等</p> <p> 県中地区 : 110.4% 福島郡山LLタウン新築工事、イオンモール新築工事等</p> <p> 会津地区 : 108.3% 工場・店舗増築、改築工事等</p> <p>対前年同月比減少地区</p> <p> 白河地区 : 98.2% 風力発電所建設工事等</p> <p> いわき地区 : 45.5% 店舗・倉庫建設工事等</p> <p> 相双地区 : 67.1% 畜産施設敷地造成工事等</p> <p>○官公需の動向</p> <p>対前年同月比 78.3%</p> <p>対前年同月比増加地区</p> <p> 白河地区 : 169.7% 道路改良工事、阿武隈川上流調整池工事等</p> <p> 会津地区 : 133.4% 砂防工事等</p> <p>対前年同月比減少地区</p> <p> 県北地区 : 69.3% 国道トンネル工事、クリーンセンター建設工事等</p> <p> 県中地区 : 56.7% 浄水場・浄水池更新工事等</p> <p> いわき地区 : 55.5% 河川災害復旧工事等</p> <p> 相双地区 : 72.0% 公共災害復旧工事等</p>
----	-----	---

鉄鋼・金属

20	鉄工業（福島地区）	記載なし
21	鉄工業（郡山地区）	働き方改革の影響もあり、全てにおいて製作が遅れ気味です。その分、納期を伸ばしたいが、経費が余計にかかればその費用が必要になる。施主側にも製作期間が長くなっていることや必要な費用が発生することをまず理解してほしい。下請けほど無理な状況に陥っている。地元工事に他地域から不当に安価な価格で受注されているケースがやや増えている。
22	鉄構	鉄骨工事業の受注は少なく、1月も同様の状況が続く。2月から徐々に仕事量が増え3月～R9年3月頃まで受注物件が多くなって来る予定である。図面が出て、見積りを出しても、見積競争が厳しくなっている。他県の仕事にも影響を行うが、地域により仕事量が違うことを痛感している。
23	鉄工業（相双地区）	記載なし

電気機器

24	電子部品	未提出
----	------	-----

その他の製造業

25	漆器	来店客の売上は悪かった。ネット通販、インバウンドは堅調だった。百貨店の動きは全くない。
----	----	---

卸売業

26 卸売業（郡山）	仕入価格の高騰や人手不足への対応に追われる一年となった。特に、石油製品を取り扱う業界においては、一般ユーザー向けと法人向けで売上の傾向が大きく異なった。一般向けの燃料販売は堅調に推移し、法人向けと比較して優位性が見られた。一方、法人向けについては、燃料を石油からガスや電気へと切り替える動きが進んだ影響もあり、厳しい状況が続いた。年の後半には、税率見直しの影響もあって一定の販売数量は確保できたものの、ガソリン価格等の引き下げにより、売上目標の達成には至らなかった。建築資材分野では、公共・民間ともに工事案件が少なく、全体として伸び悩んだ。物価や人件費、土地価格の上昇などを背景に、建築コストが大幅に上昇したことが一因と考えられる。仕入価格については、値上げが常態化しており、特にコンクリートや金属関連の上昇幅が顕著であった。仕入先の多くは大手メーカーであり、価格改定は紙一枚の通達で行われ、それに従わざるを得ないのが現状。また、人手不足への対応は依然として難航している。募集をかけても応募が少ない状況は変わらず、一定の商機があるにもかかわらず人手が足りず、事業を断念せざるを得ない場面がある。
27 卸売業（会津）	記載なし
28 再生資源	古紙市場は、国内における回収量が年々減少しているが需要も低下しているため価格も低調で推移している。鉄・非鉄スクラップ市場価格は円安ドル高のもと高値で取引されている。
29 米麦	令和7年産米の生産者からの買入価格は前年を大幅に上回ったが、備蓄米の放出と豊作が重なり需給状況が緩和し値下がり傾向にある。買入価格より売渡価格が安くなる逆卸現象が生じる可能性が出てきた。

小売業

30 共同店舗（○）	年度末、歳末セール、テナントのスポット催事等、集客企画が功を奏した。12月に帰省客が少なかった。前月比全体で売上120%・客数115%となった。前年比は、全体で売上・来店客数共に90%と実績を落とした。消費活動に物価高等の影響を大きく受けていると思われる。次月、初売りに期待したい。
31 各種商品小売	資金繰りが非常に厳しい。豚肉相場が以前と比べると安くなってきたので、利益がとれるようになった。おせち材料が高くて動きが悪かった。
32 石油	<p>◆原油情勢</p> <p>12月のWTIは、59.57ドルで始まり、一時60ドルを回復したが、まもなく58.25ドルに反落。米国によるベネズエラの石油タンカーの同国への入出港禁止・拿捕など米・ベネズエラ間の緊張激化、ロシアのウクライナ停戦交渉への消極姿勢・両国間の戦闘激化などの要因で値上がりしたが、クリスマス休暇前の24日には持ち高調整等の要因でわずかに反落した。その後56.15ドルまで下落したが、月末には、58ドル台に回復。</p> <p>◆県内小売価格動向</p> <p>12月初めは旧暫定税率に向けての補助金投下により、ガソリンの県内平均価格は163.7円だった。最後の補助金投下後は、在庫が吐けず各社下げられずにいたが、月末には概ね、155円程度に修練された。しかし主要幹線道路沿いのSSでは、150円を割り込むなど一気に競争が激化した。</p> <p>◆為替動向：</p> <p>月初めは、155.70～156.68円の範囲で推移、月中から月末には、156.22円とやや円高となった。</p>
33 水産物	週末は若干の賑わいがあったが、年末の雰囲気を感じられずなかなか商売に結び付かない。価格も高値安定のままである。年間を通して魚種の入荷が少なく、ほんとに厳しい一年であった。
34 食肉	未提出
35 青果	未提出
36 米	記載なし
37 家電	気温が低下したため、年末に向けて暖房機器の購入が増加した。
38 中古自動車	記載なし

商店街

39 福島市	市長が代わって、再開発にいかに関与が出てくるかが注目である。
40 二本松市	記載なし
41 郡山市	今年の12月はコロナ感染症明けの中では最も賑やかな年末であった。通りでは新たなイベントとして「クリスマスマーケット」が開催され、商店街の集客に大きく貢献した。
42 会津若松市	昨夏始まったデジタル地域通貨「会津コイン」消費喚起事業が話題になった。12月より1ユーザーあたりの還元額アップが行われ、2月末終了の予定が、年末には事業早期終了の可能性があるというアナウンスが出るような状況であった。「出来る人だけ得をする」「地域店舗への効果はあるのか」など声はあるが、データ検証し、前向きに「会津コイン」を活用して欲しい。商店街としても引き続き協力していく。
43 いわき市	12月は月初から忘年会シーズンということもあり、飲食店は賑わっていた。小売業は客離れがますます進んでいる。大型ショッピングモールやインターネットに流れているようである。タクシー業は飲食店や年末の買い出しのおかげで忙しかったようである。印刷業に関しては、年賀はがきをやめる企業、個人が増えて大変であった。
44 南相馬市	連合会主催の年末売出企画空くじなしのスクラッチを実施。総じて評判が良く追加販売も行った。商店街の年明け初売りについては、低調な感じに思われた。

サービス業

45 クリーニング	例年通り冬場の需要減期に入り、生活環境の変化と共に物価高も影響していると思われる。消費者の節約志向が表れている。
46 温泉旅館（福島市）	忘年会に比べると新年会の間合せが多い。近隣の方が宿泊から日帰りの利用に変更しているように感じる。
47 温泉旅館（いわき市）	未提出
48 ビルメン	記載なし
49 一般廃棄物処理清掃	売上が前年同月比増の要因は、清掃賦課金改定に伴うもの。
50 理容	理美容業界は12月は年末で繁忙期。来年1月からは最低賃金値上げで、どのように価格転嫁していくかが鍵。
51 自動車整備	借入金利が上昇しており、特に短期金利が上がっており、経営を圧迫している。

建設業

52 建設業（全域）	記載なし
53 建設業（県南地区）	公共土木は大規模な工事はないが、小規模な工事が若干増加し好転している。建築工事は工場関係の工事が一段落し、減少傾向となっている。
54 電気工事（いわき地区）	公共施設の、照明設備LED化改修工事が予定されているが、LED器具の入手が困難になっており、工事の遅延が予測される。
55 管工事（県北地区）	前月比では、給水設備申請及び排水設備申請とも減少した。前年同月累計対比では、給水設備申請は減少したが排水設備申請は増加した。
56 専門工事	未提出
57 電気通信工事	新築や増改築案件は堅調だが、建設業全体で人手不足による工期のズレが目立つようになってきており、人手の確保が大きな課題になってきた。現場の4週8休の推進による工期の延長や高齢技術者の引退などがかなり影響している。その為、工期が伸びたり着工できない現場が少しずつ出てきている。そのあおりを当業界も受けており、対応に苦慮し始めている。結果、案件を受けきれない状況も出てきている。1月からの最低賃金上昇についてはすでに対応している企業がほとんどで大きく影響はないが、他業界の顧客の設備投資需要の低下を危惧している。

運輸業

58	トラック団地（県北）	暫定税率と同額の補助金の積み増しにより燃料価格が下がり、今後の収益改善に期待がもてる。全体的に業界の年末年始の休みが長期化している。
59	トラック団地（郡山）	記載なし
60	タクシー（県北）	12月のタクシーチケットの実績は、前年同月比で利用件数・売上金額とも微減であった。忘年会シーズンであったものの、夜間の利用は伸び悩んだ。1月は新年会シーズンであるものの、12月の実績から増収は期待できない。加えて1月から最低賃金の引き上げがあり、タクシー事業者の経営圧迫が懸念される。

3 景気動向指数(福島県)

概 括

11月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、R2年=100)は、先行指数107.5ポイント、一致指数95.3ポイント、遅行指数106.7ポイントとなった。

先行指数は、前月(113.9ポイント)を6.4ポイント下回り、3か月振りの下降となった。

一致指数は、前月(102.0ポイント)を6.7ポイント下回り、3か月振りの下降となった。

遅行指数は、前月(105.4ポイント)を1.3ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (R2=100)



※CI(Composite indexes) : 景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

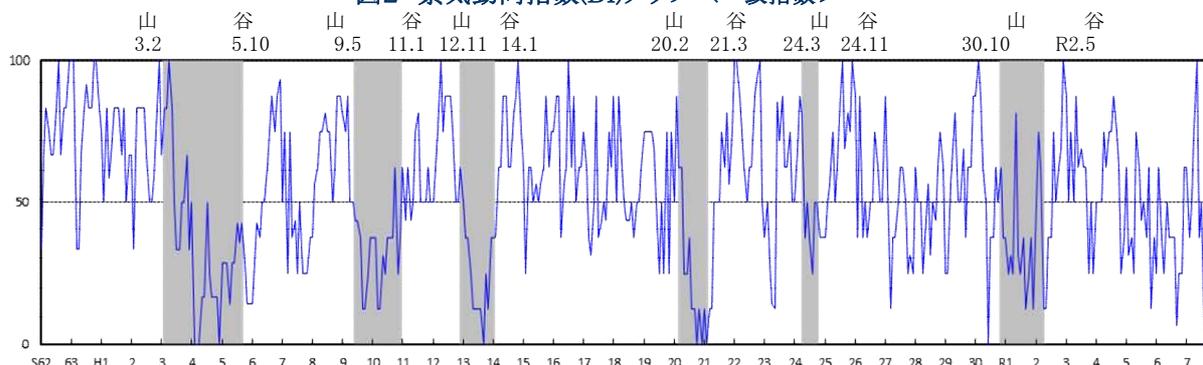
※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(令和8年2月9日公表)			全国(令和7年1月9日公表)(確報値)		
年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
6月	111.7	112.2	109.3	105.3	115.9	113.2
7月	110.0	108.0	107.5	106.1	114.3	113.5
8月	106.8	91.4	107.7	106.8	113.2	112.2
9月	109.1	97.1	109.8	108.2	114.9	112.3
10月	113.9	102.0	105.4	109.8	115.9	112.2
R7年11月	107.5	95.3	106.7	109.9	114.9	112.9
採用指標数	7指標	8指標	5指標	11指標	10指標	9指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。

おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

4 「福島県金融経済概況」

令和8年1月19日 日本銀行福島支店

県内景気は、足踏みしている。

(先月:県内景気は、足踏みしている。)

県内景気は、足踏みしている。

最終需要の動向をみると、個人消費は、横ばい圏内の動きとなっている。住宅投資は、下げ止まりつつある。設備投資は、緩やかに持ち直している。公共投資は、下げ止まりつつある。鉱工業生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、求人にも弱めの動きがみられるものの、所得面を中心に緩やかに改善している。消費者物価は、前年を上回って推移している。

先行きについては、物価上昇の個人消費への影響、海外経済の動向が生産に及ぼす影響、雇用・所得の動向に加え、各国の通商政策の展開とそれに伴う生産や企業収益への影響に注意していく必要がある。

5 「月例経済報告」

令和8年1月22日 内閣府

景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。

(先月:景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。<前月据置>)

(基調判断)

- ・ 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 設備投資は、緩やかに持ち直している。
- ・ 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 生産は、横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる。
- ・ 企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・ 消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される。ただし、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

(政策態度)

政府は、「経済あつての財政」を基本とし、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行うことで「強い経済」を構築する。今の国民の暮らしを守る物価高対策を早急に講じるとともに、日本経済の強さを取り戻すため、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による強い経済の実現、防衛力と外交力の強化を柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～(11月21日閣議決定)及びその裏付けとなる令和7年度補正予算を速やかに執行する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

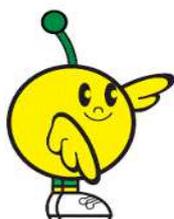
6 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	12月(1月8日公表)	判断の 変化方向	1月(2月9日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、足踏み状態となっている。	前月据置 →	県内の景気は、足踏み状態となっている。



キビタン©福島県

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課 『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp

※次回の公表(令和8年2月分)は、令和8年3月上旬の予定です。